

昭和五十一年六月招集

第二回館山市議定会定例会會議録第三号

館山市議會

目次

日時	一
場所	一
出席議員	一
欠席議員	一
出席説明員	一
出席事務局職員	一
議事日程	一
開議	二
報告第一号	二
報告第二号	三
報告第三号	一五
議案第三十九号	一五
議案第四十号	二九
議案第四十一号	三一
議案第四十二号	三一
議案第四十三号	三五
議案第四十四号	四三
議案第四十五号	四五
議案第四十六号	五〇
延会	五一
本日の会議に付した事件	五一

一、昭和五十一年六月十五日（火曜日）午前十時

一、館山市役所議場

一、出席議員 二十九名

一 番	吉田 勇治郎	二 番	伊藤 幸太郎
三 番	穴戸 寿夫	四 番	押元 稔
五 番	黒川 平治	七 番	本間 昭二
八 番	松下 正己	九 番	鈴木 稔
一〇 番	流山 源次郎	一一 番	近藤 好雄
一二 番	栗原 一雄	一三 番	林 豊
一四 番	石井 輝久	一五 番	辻田 実
一六 番	安西 益男	一七 番	石井 武敏
一八 番	渡辺 軍治郎	一九 番	渡辺 昭夫
二〇 番	和田 一郎	二一 番	田中 禄郎
二二 番	五十嵐 昇	二三 番	菊井 敏博
二四 番	西村 真次	二五 番	伊賀 多朗
二六 番	藤田 益治	二七 番	遠山 ヨネ子
二八 番	石井 正	二九 番	望月 照正
三〇 番	山口 康		

一、欠席議員 一名

六 番 鈴木 正義

一、出席説明員

第二号に同じ

一、出席事務局職員

第一号に同じ

一、議事日程（第三号）

昭和五十一年六月十五日午前十時開議

日程第一 報告第一号 館山市水道事業特別会計予算の継続費繰越計算書について

日程第二 報告第二号 財団法人館山市開発公社の経営状況説明書の提出について

日程第三 報告第三号 財団法人館山市環境保全公社の経営状況説明書の提出について

日程第四 議案第三十九号 館山市文化財の保護に関する条例の制定について

日程第五 議案第四十号 館山市廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第六 議案第四十一号 館山市消防費につき金条例の一部を改正する条例の制定について

日程第七 議案第四十二号 館山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

日程第八 議案第四十三号 館山市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

日程第九 議案第四十四号 館山市漁港管理条例の一部を改正する条例の制定について

日程第十 議案第四十五号 館山市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について

日程第十一 議案第四十六号 館山市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

日程第十二 議案第四十七号 館山市プールの設置及び管理に関

する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第十三 議案第四十八号 館山市民センター条例の一部を改正する条例の制定について

日程第十四 議案第四十九号 館山市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第十五 議案第五十号 館山市青年館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第十六 議案第五十一号 館山市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について

開 議 午前十時七分開議

○議長（吉田勇治郎君） 本日の出席議員数二十八名、これより第二回市議会定例会第三日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事は、お手元に配付の日程表により行います。

本日の議事案件の内容説明はすべて終わっておりますので、直ちに質疑より行います。

議案の上程

○議長（吉田勇治郎君） 日程第一、報告第一号館山市水道事業特別会計予算の継続費繰越計算書についてを議題といたします。

報告第一号 館山市水道事業特別会計予算の継続費繰越計算書

について

○議長（吉田勇治郎君） 御質疑を願います。御質疑ございませんか。― 御質疑がないようでございますので、次に進みます。

議案の上程

○議長（吉田勇治郎君） 日程第二、報告第二号財団法人館山市開発公社の経営状況説明書の提出についてを議題といたします。

報告第二号 財団法人館山市開発公社の経営状況説明書の提出について

質疑応答

○議長（吉田勇治郎君） 御質疑を願います。

○一八番（渡辺軍治郎君） 二、三お聞きしたいんですが、四ページの特別経費貸し倒れ引当金、住宅団地舗装工事引当金という前年度に繰り入れた引当金についてですが、まず住宅団地舗装工事引当金は千八百四十二万五千円前年度繰り入れていますが、繰り戻しては百十五万二千五百九十二円、こういう差が出ていますがこれは取りくずしたためにこういうふうな差が出たのかどうか。

税法上ですと、この引当金という繰り入れ、繰り戻しというのは、決算時点で全部引当金として繰り入れたものは、繰り戻して新しく繰り入れるというのがたてまえになっておりますが、ここに差が出ているということは、たとえば、決算書を見ても、大体取りくずしたやつは経費として、たとえば、これは舗装工事ですから、舗装工事に幾らかかっているんだということがあれば、繰り上げと、それにかかった経費が一目瞭然はつきりするわけです。

ですから、繰り入れ、繰り戻しという関係は最後にやるのが私は妥当だと思っておりますが、その関連で見ますと、貸し倒れ引当金もこれは前年度では九百四十六万九千八百五十八円繰り入れて、繰り戻しは九百三十八万七千六百八十八円、八万二千七百七十円の差が出ているわけです。ところが、貸し倒れ金というものは出てない、当然、貸し倒れは貸し倒れの現実があったから、それに対してとにかく取りくずしていると思うが、貸し倒れの欄がない。それはどうなっているのか。そういう点をお聞きしたいと思っております。

これは住宅団地の修理工費にしてもそうですよね。五十万の引当金について三十九万四千四百十円ですから、十万八千円ばかり差が出ているわけです。当然、修繕費ですから修繕費として計上してあとで繰り戻しの関係にすればはつきりすると思うんですが、経費とのそういう関係があまりはつきりしていない。

ですから、こういうものを見ても、一体利益になっているのか、どうなっているんだというようにことが決算報告でははつきりしないわけです。そういう点はどうなっているのか、改める必要もあるのではないかと。

それからもう一つは、ミンクの問題ですが、ミンクはたびたび問題になって一応採算に合わないような、そうしてまた、農家の副業として発展させる可能性もないということでは打ち切られたと思うんですが、このミンクの飼育を始めたのはおそろく三、四年前のことになると思うんですが、これの収支決算、ミンクを飼育してから今日まで、一応売り上げでは八百九十九万九千七百円。現在残っている残存価額といえますか、ミンクの毛皮とかそ

ういうものが十五万九千七百二十円あるわけですが、売り上げと経費の関係で、館山市がこの経営をやってきたわけですから、その状態がどのぐらいの利益になっているのか。どのぐらいの欠損になったのか。そういう点をお聞きしたいわけですが、そういう計算が現在できていなければあともいいんですが、そういうものをはっきりさせてもらいたい。

その中に、経費の面で、公社の吏員でなくて、館山市の吏員がミンクの飼育に当たっていたわけですが、そうすると、この人件費というのは市の金で出ている。公社の金ではないわけですね。そういうものも含めて経費がどのぐらいになっていたのか。そういう点は一応初めてやめたわけですから、収支の決算を明らかにする必要がありますと思うんです。そういう点はどういうふうにお考えになっているのか。二点お伺いします。

○企画課長（小沢正治君）　まず最初に、引当金の関係でございすが、確かに御指摘のとおりでございます。

最初の貸し倒れ準備金の関係につきましては、林時計の八万二千七百七十円という貸し倒れ関係が発生してあるわけでございます。

それから、住宅団地の舗装工事につきましては、事業計画にもございましたように、三団地の道路舗装を実施いたしました関係で、その関係がここで整理されてあるわけでございます。

御指摘のように繰り入れが千八百二十四万五千円あったわけでございますが、工事費が千七百七十二万二千円三団地の舗装でかかってあるわけでございます。そうして、この中で長須賀団地の地元の町内会、その他の寄付金がございます、それをここで整理してございます。

それから、補修工事につきましても、側溝、その他の補修が十八万五千五百九十円あったわけでございます。それもここで戻入の際に整理されてございます。

これは、従前の行き方がそのような形で実施してきておるといふことで、それを踏襲いたしましての形を取ってきてあるわけでございます。

それから、ミンクの関係でございますけれども、これは一応四十七年度にと殺を開始いたしましたして、どうしてもこれは農家への普及がどうもむずかしいということで昨年の十二月に全部整理したわけでございますが、一応人件費を除きました段階で、総経費が二千七百七十万円これは現在までの総経費でございます。

それで、本年度整理いたしました関係と、全部売り上げを累計いたしますと千四十三万三千七百円、この差し引きが一千百二十七万三千四百十八円のマイナスということになるわけでございますが、この中で製品の残が若干ございますので、これを全部処理した場合、四十万程度の売り上げが可能ではなからうかと考えられるわけでございます。そうしますと、約千八十万円のマイナスというような形に計算されるわけでございます。

これに従事しました職員でございますが、これは御案内のように豊房有成牧場で従事していただいていたわけで、約三カ年間の間、二カ年間で大体専従一人、それから最後の頭数が若干ふえた段階で職員を一名増員いたしました、二人で従事したというような形でございます。これの人件費についてはちょっといま計算してございません。

○一八番（渡辺軍治郎君）　貸し倒れ準備金については取りくずし

しているけれども、貸し倒れの方がない。

それから、補修費として繰り入れた五十万の中の差額というのは、当然営業費の中の補修費として上げべきものだと思いますが修繕費は二十六万三千円あるけれども、これはどういう勘定になるのか。その点もはっきりさせてもらいたい。

それから、ミンクの問題ですが、現在残っている製品を金にしても一千八十万円というようなマイナス勘定、要するに赤字になっているわけです。しかも、人件費を除いたものですから、二年間の人件費といえますか、そういうものを加えますと、大変な赤字になっているわけです。こういうことは、かなりミンクの問題については当初から疑問が持たれた事業だったわけです。割り合合わない、大体普及できそうもないということがある程度予想されたにもかかわらず、長い間こういうことをやってきて赤字欠損を出すというようにすることに對する責任上の問題があると思うんです。こういう責任上の問題をどういうふうにお考えになるのか。

これは将来、いろいろのことをやる場合にも一つの参考としてわれわれ過去のそういう実績、そういうものはこれから何かいろいろなことをやる場合に非常に尊い経験になると思うんですが、この経験は、たとえば、そういうようなものを分析して、生かされなければならぬ。

損になるようなことを、みすみすわかりながら、長い間それをして続けるというようなことがあっていいのかどうか。いま公社のこの決算状態を見ますと、かなり利息の支払いが、十億円を越すようなそういう困難な状態になっているわけです。そういう赤字をつくってきたわけです。その点は、どういうふうに責任をお考えに

なるのか。お伺いしたい。二つ。

○企画課長（小沢正治君）　ここで、お示ししてございますように団地補修工事の引当金でございます。引当金関係は営業費用の方の修繕料はそれ以外の経営上の補修でございます。

それから、ミンクの関係でございますけれども、やはり農家の副業的な、あるいはまた特に専門のミンク関係の、飼育の専門でなくて、何かほかの作業をやりながら、副業的に非常に割りのいい収入の方途として考えられるのじゃないかということを出発したわけでございますし、またそういう関係についてはこれから開拓しなければいけないという試験的な意味もございまして、そういう方向でいろいろ努力を重ねてきたと。

それで、やはり農家の方たちというのは非常に憶病で、新たな投資的なのはきりしないようなものについては、なかなか腰を上げてこないということであるいろいろな期間も経過したわけでございます。

しかしながら、昨年に入りまして、どうしても農家に普及するのは無理だという結論がはっきりした時点がここであつたわけでございますが、現在こうやって決算して見ますと、結果的には相当大きなマイナスになったわけでございますが、この試験の飼育期間を通してははっきりいたしましたことは、やはりそういうような小動物に興味を持って、そういった技術の習得を本気になつて取っ組みするような環境の農家であれば、採算にならないものではないという結論も得られたわけです。

ただ、館山の場合、農家の方たちがそういう形で進出する希望者がどうしてもなかったということもございまして、他地区では

そういうような形で飼育をされておる業者がかなりおるわけですから、絶対にやればやるほど赤字という形のものではないという結論を得られたことは、その試験の飼育の中ではっきりした次第でございます。

〇一八番（渡辺軍治郎君）

答弁で一つ落ちていますが、貸し倒れ金はどこにあるんですか。貸し倒れ金は取りくずしされておりますが、項目の中に貸し倒れ金がない。この関係はどうなのか。これは回答がないわけです。

ミンクの問題については、現実にはっきりと赤字が出ておるということが雄弁に物語っていると思う。何も最近になってミンクの問題が指摘されたわけではなしに、当初からミンクの問題疑問があったと。たとえば、脇でやってるそういうのと比較して、また北海道やそういうところと比べて気候も非常に大きな相違が、しかもえさがそう簡単に手に入らないというそういう問題もあって、かなり疑問視された中でずっと経営続けてきたわけです。

何か、課長の言うことを聞いていると、言いわけのような気がしてならないんですが、はっきりと赤字が出たという現実を見れば、農家が手を出さないのはあたりまえなんです。そういう疑い危険性があるからやろうとしないのは当然です。もうかることだつたらだれだって始めると思うんです。そういうことを知りながら続けてきた。赤字を出したという責任はやはり市の側にあると思うんです。その点はひとつはっきりさせてもらいたい。

〇企画課長（小沢正治君）

貸し倒れの関係につきましては、戻入の際にここで整理をしたということでございます。

〇一八番（渡辺軍治郎君）

貸し倒れの項は設けないんですか。

〇企画課長（小沢正治君）

そういうことでございます。

〇一八番（渡辺軍治郎君）

おかしいじゃないですか、貸し倒れの引当金上げていけば、貸し倒れにその差額が載らなければいけないわけです。はっきりしませんか、貸し倒れ金という項目があればそこで引当金出したら、貸し倒れ金として取りくずしたならば、貸し倒れ金に幾らということが載るわけです。そういう問題が明らかにならないで、これは決算書というのはおかしいじゃないですか。どうなんですかそこは。

〇企画課長（小沢正治君）

当年度初めてのことでなくて、十一期も繰り返しておるわけでございますので、私ももうそういった方式で戻入の際に貸し倒れのあった場合、それを差し引いて戻入するという方式を取ってきておるといふことでございますので、そのように考えてきておったわけでございます。

〇議長（吉田勇治郎君）

他に御質疑ございませんか。

〇二六番（藤田益治君）

一、二点お伺いします。

まず、仮払いと前払い費用の関係でございますが、当然これは決算上の修正科目に充当するものであらうかと思いますが、そのへんの内容についてきたらお伺いしたいと思ひます。

それから、人件費に関連してお伺いしますが、当然給料、手当計上されておりますが、これに伴う退職給付引当金が計上されておられません。人件費に対する相関関係といたしまして、そのへんの計上されておらない御関係はどのような扱いをなさっておりますか、お伺いしたいと思います。

それから、ただいまの貸し倒れ引当金の関係でございますが、この貸し倒れ引当金の関係は、当然引当金を戻し入れるという関

係は前年度の売掛金に対して何%というように形で、前年度貸し倒れ引当金が計上されると認識しておりますが、それで、当年度期末の売掛金に対しての何%というような関係で、当然これは差額が出てくるのは当然だと思ひますが、そのへんの御関係をちょっと。

○企画課長（小沢正治君） 最初の仮払い、前払いの関係でございますが、前払いの関係は銀行の利子の関係でございます。

仮払いの関係は、これは今年ミンクを、量が相当多くなりまして関係で、それぞれ小口の部分処理ということは困難になりました、北海道に乾皮に出したわけでございます。その関係で専門者に委託しまして行ったわけでございますが、そこで、常識的にクレーム引当金だそうでございます。したがしまして、クレームが全然なかった場合には返ってくる金額でございます。

それから、人件費の関係でございますが、御指摘もともとだと思ひます。引当金に計上するのが本来だと思ひますけれども、女子職員一人だということで、経理の上ではそういう形を取つていくのが本来だと思ひます。しかし、従前そういう形で全然計上してきておらなかったのをそのまま踏襲しておるといふことでございまして、新年度あたりそういう形をはっきりさせなければならぬと思ひております。

貸し倒れ準備金のことでございます。御指摘のとおりでございます。したがしまして、戻入の際に整理して繰り入れているといふのが実態でございます。

○二六番（藤田益治君） 前払い費用の関係はよくわかりました。なおまた、仮払い等も当然修正できない継続された形で、そのよ

うな措置をされたといふことでございます。御説明でよくわかりました。

人件費の関係は、一応開発公社という名のもとでいろいろな事業をやつていく上においては、当然一つの法則に基づいて経理は処理されるのが本来の道でありますので、御趣旨によりまして、来年度からそのように措置をするといふことでございますので、極力そういう面は周知徹底して、経理のバランスの円滑化と、ここにも出ております当期純損失金等の関係にも多分に影響するところでございますので、内容的によく御検討いただきまして、適正な措置をなさつていただくことをお願いいたします。

並びに、退職給与引当金につきましても、いろいろの措置もあらうかと思ひますが、この点につきましても、正規の簿記法に基づく税法等の関係も応分にしておらうと思ひますが、適正な取引の充足と申しますか、取引の要素につきまして発生主義と申しますか、数字をつかむ上においてその内容を周知徹底していただきたく御要望申し上げます。御報告でございますので、理解いたしまして質問を終わります。

○二九番（望月照正君） 先ほど来、一八番、二六番議員に關連して御質問申し上げるところでございますが、先ほど来の質疑の中で貸し倒れ引当金の戻入問題、住宅団地舗装工事引当金戻入問題この決算書は非常に正しいと思ひます。正しいけれども、一応もっと親切にするならば、貸し倒れ引当金と戻入の差額は付屬書類としてこつこつふうになっていきますよといふことが必要だと思ひます。

もう一つは、団地の工事費引当金戻入は、これは前期の経費として、特別経費として損失として落してあるんですから、当然こ

ここに載せないのがあたりまえだ。これが正しいと思う。ただし、その場合にもその差額の分は付属書類として、こういうものでございましたというのが、ここに書いておくべきだと思う。

それからもう一つは、貸し倒れの戻入、繰り入れの関連ですけれども、この差額は先ほど課長は売掛金の千分の八ですか、六ですか、この額の差額がこういうふうになってるということを言っておりましたが、売掛金の発生と後期の繰り越しについては額が一緒だということは全くありません。違うものですから。この貸し倒れ引当金の繰り入れは、たとえば、この欄には千百万出ていますけれども、六百万であるかもしれません。になる数字であるかもしれません。前期の特別損失が二億円にもなるかもしれない。そういう差額は全く関連がないということを課長さんは認識してもらいたいと思う。全く関係がないんです。あくまでも繰り入れの差額は付属書類として提出することが一番正しいと思う。いや親切だと思う。私は個人的な考え方ですが、これで正しいと思っています。

それから、他にもう一つお聞きしたいことがあるんですが、それは、開発公社の現在の借入金金融機関先、利率ちょっとお知らせ願いたい。

〇企画課長（小沢正治君）　まず最初の貸し倒れ関係の準備金の戻入と繰り入れの関係でございますが、先ほど私申し上げましたのは前年度の繰り入れに対しまして、今年の戻入との差額の関係で貸し倒れがあった場合に、差額がそういうふうにあったと申し上げたわけでございまして、本年度の繰り入れと戻入の差額即ということではないわけでございまして、そういうことでございます。

それから、利率につきましては、これは銀行別でございませんで、借り入れの期間によって利息が異なっております。現在公社が借り入れております借入金の利率につきましては、千葉銀行、それから館山信用金庫、太陽神戸、千葉相互、千葉興銀、それに農協と、この五行と農協でございまして、千葉銀が総額の五割を担当しまして、その他の五金融機関で一割ずつというのが大体の契約でございまして。

そこで、利率につきましては、期間一年までが九・二五、三年以内が九・六、五年以内が九・七で、五年以上は九・八これは協定でどこの金融機関でもそういう利率で扱っているということでございます。

〇二九番（望月照正君）　そうしますと課長さん、最初のやつですが、貸し倒れ金と住宅団地舗装補修のことにつきましては、できれば皆さん方も関心のあることだと思いますので、付属書類として御提示願いたいと思います。こんなものは、わけないと思います。それから、借入金の問題ですが、現在六ページの中で、手形借り入れ、証書借り入れで両方で約十二億の借入金になってると思うんですが、それと四ページの営業外の支払利息が三千三百万ですか、これは十二億の借入金で三千三百万の金利負担といえますと、一年未満でも九・二五ということについてもこの数字は合致しないわけです。その関係ちょっとお知らせ願いたい。

それから、最初のやつ、付属書類としてすぐプリントしてもらえるかどうか。

〇企画課長（小沢正治君）　引当金関係につきましては、内訳につきましては早速プリントしてお配りしたいと思います。

それから、利子の関係でございますけれども、これは支払い利息のことで計上されます関係は、最初の一ページの売り上げ原価の中で売り上げられております当期の資本関係の中で、その支払い利息の関係が処理されております。受託土地、受託建物、受託舗装という関係につきましては、ここに掲げられないその他の部分の利息のみでございます。

〇二九番（望月照正君） これこそおかしいと思うんですよ。あくまでもこれは決算書ですから、借入金総額ここに載っていますから、やはり営業外費用という、これは受託土地の売り上げ原価の中に入っている計算上構わないと思いますが、決算書の中ではやはり支払い利息何ぼということを書いて、支払い利息何ぼという中であるから、この商品に關しては支払い利息はこれだけ加えられたから原価が高いということは構いませんけれども、やはり支払い利息は営業外費用の中で当然全額うたうべきである。そうでなければそろばんが合わないと思いますよ。

それから、先ほど付属書類というのはそんなに大げさに考えないで、一枚のプリントでこれはこうなってますよということではないと思うんですよ。

〇企画課長（小沢正治君） 損益計算書の内容の具体的な取り扱い方につきましては、十回もこの形で過ぎてきておりましたので、皆さん方にもこういう形の御了解は得られておるといふうに考えておたわけでございますが、なお、現在いろいろ御指摘の關係もございまして、さらによりよい方式があるならば検討することもよろしいのではなからうかと考えております。

それから、ただいまの付属参考のプリントでございますが、早

速検討いたしましてお配りいたしたいと思ひます。

〇一七番（石井武敏君） 何点か御質問したいと思ひます。

初めに、五十年度の事業計画についての項の中の第二の継続分のD教育センターの国有地払い下げの問題、それから項目三のDの国有地の払い下げの問題、それからその下の住宅団地補修工事について、それらについてお聞きしたいと思ひますが、まず国有地の払い下げの見通しといひますか、話し合ひですね。払い下げ見込みという経過につきまして、状況経過をお聞きしたいと思ひます。

それから、住宅団地の補修工事はどこをやる計画なのか。これも合わせてお聞きしたいと思ひます。

〇企画課長（小沢正治君） 教育センターの中の払い下げの關係でございますが、現在農林省有地でございますが、それ以前の旧地主というのが、名義が六軒町の高橋芳兵衛のほか七十九名という名義上の土地でございます。国有地の整理の關係で旧地主に一人払い下げることでございますので、この六軒町の共有の方達が業者に依頼して、この払い下げ手続に入っているわけでございます。すでに三年ぐらい経過していると思ひますが、本年の二月あたりに大体払い下げ価額、その他決定いたしまして、六軒町の共有地の方達が払い下げするように事務手続が進捗中でございます。

ただ、現在その八十名の地権者が現在になりますと、相続、その他で二千数十名に上つておつて、しかも外地に出ておる方等もおるといふことで時間がかかるというものでございまして、五十年一度中には処理されるというやうな情報でございますので、

一応公社の方として準備してほしいという連絡が六軒町の共有地の役員の方からあったわけでございます。それで一応計画を進めるよう打ち出したわけでございます。現在、千葉の日本総合開発という業者で進捗するようになっております。

団地内の舗装工事の百万円につきましては、確実な予定はないわけでございますけれども、年間いろいろございますので、一応そういう関係で予算として百万円を計上したということでございます。

渚団地と申しますのは、館山駅を降りまして、南房タクシーを経まして浜に下ろうとする踏切のすぐ下のあそこに二十数戸の団地を開発公社で実施したわけでございます。中央の道路敷がやはり六軒町の共有地ということでございますので、同時に払い下げをやっていくというものでございます。

〇一七番(石井武敏君) それからもう一つ、先ほど補修工事の場所と言いましたか。

話し合いが、いわゆる国有地の払い下げにつきましては、三年間かかって現在まできたというような状況の説明があったわけでございますが、五十一年度にはっきり確信を持たれて払い下げが完了するという見込みでいるわけですね。なおそれをお聞かせ願いたいと思います。

それから、開発公社の、一つの私は例を引きたいと思うんですが、考え方、基本姿勢を教えてもらいたいと思います。

昭和五十年度の事業報告書の中には長須賀団地、青柳団地、渚団地、街路等の舗装をやった完了しておりますが、開発公社がこういうように手がけて住宅をつくり、道路をつくる。そのために隣

接している土地が非常に価額が上って大きな利益を得るということがあり得ると思います。また実際、私が申すまでもなく、ご存じだろうと思われませんが、青柳団地の隣接地の土地をかなり持つておられる人が、その団地が整備されたことによって非常に大きく利益を受けているという実例があるわけでございます。

造成といいますが、あとから造成しますと、どんどん土地が高くなりますし、当然雨が降れば高いところから低いところに水が流れるのはあたりまえでございます。いわゆる排水路が未整備の青柳地区等、たとえは一つの例を取りますと、それらの業者の造成等によって非常に排水路の未整備によって被害を住民が受けておるのではないかと。こういう心配が考えられるわけですが、それらの点は検討なさったことがありますか。あるいは、それらは公社と関係ないという立場で考えておられるのでしょうか。

いわゆる、もう一度反復していいですと、開発公社が手がけた住宅団地の整備、それに伴って当然利益を受けてくる企業があるということ。ですから、たとえば道路を整備するにしても、排水を整備するにしても、当然その負担というものの、負担割合というもの企業が含めた負担というものを考えてもいいんじゃないかというふうに私は基本的に考えるので、公社としてそういった問題はどのような見解を持っているかということをお聞きしたいと思います。

〇企画課長(小沢正治君) 普通の場合には、完成した時点までの諸経費一切を計算いたしまして、その上に立っての分譲価額が設定されるわけでございますから、五十年で公社が実施いたしました舗装関係につきましても、すべてそういう形の中で処

理されております。

それから、近隣の関係につきましては、やはり公社といえども、市と不離一体というような立場の関係から、相当環境保全の面で現在開発業者との関係いろいろ話し合いをしております。また、当初設計段階で予期されなかった水の流れぐあい、押しぐあいそういった関係から被害が起きて、そういう形の改善をするために、その関係業者に新たに水路の補修やら、新しい舗装やらそうした関係をやるにつきまして、いろいろ話し合いをやりながら改善してやるという措置を取っております。

〇一七番（石井武敏君） それでは、そういったいわゆる隣接地の費用の関係についてという質問にしますが、そういった話し合いが何回か行われて、そういった業者、企業を集めて話し合いがなされた。いままで何回か、そうして現在に至っているというふうに取ってよろしゅうございますか。どうですか。

〇企画課長（小沢正治君） 具体的に、長須賀団地の隣接の関係であの続きを二つの企業が実施をいたしましたので、その企業主と数回にわたって昨年度話し合いをやってきました。あそこには押す水のはけ方の、現地でいろいろ協議いたしました。改善を実施してまいったわけでございますけれども、なお、一カ所改善施行を約束しながら、いろいろの事情で延びているという形が一つございます。

〇一七番（石井武敏君） 私がお聞きしているのは、事業費の負担についての話し合いがなされたかということをお聞きしたいわけなんです。流れがこうなったらいいとか、あんなにいいとか設計上の問題を話し合うということじゃなくて、それだけ開発公

社が事業を手がけたために、それだけ大きな利益を受けているわけですから、また、その業者が造成したことによって被害も住民が受けているわけですから、実際そういった負担の割合についての費用の点について話し合いがなされたかどうかということなんです。お聞きしたいことは。

質問の意味がわかりませんか。ですから、たとえば、五十年度の事業報告書を見ますと、青柳住宅団地の街路舗装工事を完了しているわけでございます。そういうように着々と整備されてきている段階で、そういった特殊な企業等から負担をいままです取ったかどうか。あるいは取る話し合いがなされたかどうかということをお聞きしたいわけですが。

〇企画課長（小沢正治君） 御指摘のような関係につきましては、まだそこまでの話し合いはなされておられませんし、また事例もございません。他の企業から開発公社の方の舗装やら、事業費の負担をいただくところまでは話し合いを持ったことはございません。

〇一七番（石井武敏君） 押し問答になりますけれども、それだけそのために利益を受けているわけですので、その造成が行われたことによって水害が起こることなんて、排水路ぐらいいは整備してもらいたいという程度の、これぐらいの交渉は必要ではないかということをお願いしたいわけです。

この問題、また場所を移してやりますので、きょうはこれで。

〇一八番（渡辺軍治郎君） だいたい、帳簿上の整理の問題で、問題が出されたようですが、普通売掛金に対する貸し倒れ準備金というの、売掛金の中でもって前年度と今年度違うわけです。それ

を繰り入れる場合に、前年度繰り入れた総額を繰り戻して、貸し倒れがあれば、現実に貸し倒れ金幾らというふうに計上すべきだと思ふんです。だから、普通経理の場合には損益勘定でやらないんですよ。損益計算書でやらない。損金を明らかにして、あるいは利益金を明らかにして、その上でこれは一つの操作ですから、引当金というのは帳簿上の操作ですから、要するに利益金を落すわけですよ。引当金で。それはそのまま繰り戻すようにすれば、前年度は全部繰り戻して、本年度はまた違った形で繰り入れる。

しかし、帳簿上では損益がはっきり出てくるということで、この決算書見てもそういう点はっきりしないので、誤解を招くようになっていと思うので、その点、注意してもらいたいと思います。〇一五番（辻田 実君） 最初、二点ほどお伺いしたいと思います。一点は、三ページの営業費用中十一の負担金ですか、この内容について少し説明をいただきたいということが第一点。

それから二番目に、一二ページの事業計画の中にございます継続分B学校施設用地の利息三千四百四十万一千円ですか、これの内訳を教えてください。以上、二点について。

〇企画課長（小沢正治君） 負担金の内訳でございますが、三百七十三万八千円が市へ公社従事の人員費分として納入する額でございます。それから公社関係の千葉県下で連絡協議会がございます。これの負担金が四万円、それから残りの千二百円が従事者の社会保険協会の負担金でございます。

それから、開発公社が館高用地の取得につきまして、三億五千九百四十三万円の支払いを市から委託を受けておるわけでございますが、具体的にはこの分として公社が銀行から借り受けておる

額が三億五千万でございます。そのの利子ということでございます。

〇一五番（辻田 実君） この人員費の面については従前から入っているわけでございますけれども、今年のこの決算書、損益計算書等を見まして、内容からいって果してこの額の計算についてどうかということがわかるわけです。そこらへんについてはこれは十分あれしてもらいたい。意見になってしまいますからやめなければ、この点については十分検討していただきたいということを要望したいと思います。

それから、利息の件でございますけれども、これは学校施設を初めたくさんここに、総計一億千四百万という利息が払われておるわけでございますけれども、この大半が売掛金九億二千六百万円のこれにからむところの利息が大半であるというふうに思われます。

そこで、昨日の質疑の中におきまして、館高に關する額は三億五千九百万ということであるけれども、この利息等を入れると四億なにがし。こういう答弁があったわけでございます。そこでこの館高用地を初めその他保育園、さらには谷藤原等大どころがあるわけでございます。市道舗装事業費もそうでございますけれども、これらについては売掛というんですか、で処理されておると同時に、これの貸借関係の利息これがどのように処理されているのか。これは手形形式というんですか、契約の中で自動的に加算されていくという形で処理されておるのかどうか。それはいつの時点で決算の方に売掛金として加算されて処理されておると思うんですけれども、そういうことでもいいのか。売掛金というこ

とで加算されておればその処理です。

普通、銀行やなんかでは、手形の書きかえというより形の中で処理されておりますけれども、契約一本で、またその都度加算して計算されているのか。その事務処理というんですか。処理扱いと、ここへの報告というんですか、どういう形で扱われて報告しておるのか。この点についてひとつわかりやすく御説明をいただきます。

○企画課長（小沢正治君） 公社が金融機関から借入れしておりますのは手形が原則でございます。証書貸付期間が初めから五年以上とか、三年以上にわたるといふものについては、銀行の方で一々事業計画、返済計画こうしたものを徴して、額によりまして銀行では支店長決済を越えるということで本店に伺いを立てて、事業計画と返済計画を確認して契約が成り立つわけでございます。

したがしまして、公社が短かいので二カ月、三カ月というよりなことで書きかえ、書きかえをやっています。その際の利子の支払いが起きるわけでございまして、こういう体制でございまして、なるべくその時点時点で、市の方からその都度支払いがいたなければ公社としては都合がいいわけでございますが、たいていの場合、年度末一発というより形になりますので、その間に利子を支払うためにまた別の支払い用の借入れを重ねるというよりなことが起きてまいります。

そういうような関係で、利子額と元金額との率をそのまま逆算してみても、正規の利率の関係が出てこないという煩瑣が起きてまいります。具体的に、実際に三百六十五日返済、借入れ、償還というより形をやった結果の数字を、一応年度末の段

階でそれがどういう数字になるか、それを年度の当初に予算要求として出してあるわけでございます。それが具体的に支払われるのが開発公社の三月三十一日の年度終った、市の五月の出納閉鎖に大体払われておる。そういうより形がございまして、非常に煩瑣になってくるというのが実態でございます。

○一五番（辻田 実君） そうしますと、一二ページの事業計画の中でもって一億千四百万という利息分が諸経費、利息があるわけでございますけれども、これは出納閉鎖期があっても単年度、単年度で処理されておるのか。それとも処理されずにそれが翌年元金に入るといふんですか。館山高校の件についてはその利息を含んで四億円云々ということであつたわけでございますけれども、実際的には三億五千九百万なにがしという額で買収したわけですが、その後利息がつくわけですから、利息は毎年市の方でもって処理されておるのか。それが繰り入れられておるのか。そこらへんを少し。どのようなパーセンテージで、どのようにされておるのか。一〇〇%処理されておるのか。

この場合には、一億一千四百万が全額一年ないし出納閉鎖期には全額返済されるのか。このうち何%ぐらい、どういう項目のものが返済されて、どういう項目のものが残るかということについての御説明はいただけますでしょうか。

○企画課長（小沢正治君） 先ほど申し上げましたように年間計画支払い計画を予算要求として市の方にお願ひするわけでございまして、市の方のやはり予算編成、財源の見通しの関係で、予算化される場合と、あるいはまた、その中の一部を予算化するというより形がございまして、そういうような関係で、予算化

されても五十年度的ように年度末で補正で全部削るというような形も起きてまいりますので、市の財政事情と不離一体でございますので、そういう操作が市の財政状況と連絡を受けながら、銀行との折衝をやつていかなければならないというのが実態でございます。

したがしまして、二年なり、三年なり受託以後支払いが始まらないという場合には、利子が元金に加算されて、それにさらに利子がついていくというのが、そういう実態があるわけでございませうけれども、支払いが開始されますと、その年間、年間の利子を市が払っていくという形に改まってくるということでございませう。

〇一五番（辻田 実君） その割合はどのくらいになるのかということをもう少し説明願いたいということ。

實際的に、この決算書を見ますと、借入金が十二億、売り掛けが九億なにがしということで、その他の事業というのは今年の予算ですか、決算見ますと、これが中心でございまして、他の事業というのがない中에서도、非常に経費が多過ぎるんじゃないかという感じがするんですが、今期においても結局欠損額が二千八百万程度出るような状況でございまして、こういう状況が続きますと、どうしてもこうした赤字は出ざるを得ないような状況になってくるだろうし、そういう面では開発公社の経費等について、また運営についても根本的に考えていかないと、ますますこういうような形で開発公社の事業の中から、またさらに赤字が五年、六年先には累積するような傾向が見られるわけでございませうけれども、そこらへんについては、開発公社の事業運営とこ

した赤字というんですか、本年度赤字、来年度に対するそういう見通しについてはどのようにお考えになられるのか。そこらへんについて合わせて、これは結論になりますけれども、その点について合わせて御答弁いただければというふうに思います。

〇企画課長（小沢正治君） 四十九年度の状況を見ますと、事業費元金でございませう。一億六千七百万に対して一億千五百万の経費がかかった。五十年三月三十一日の一億八千余万円の市から受けた内容といましては、事業費いわゆる元金分として一億三千六百万、利子分として四千五百四十万というように割合でございませう。

それから、先ほどのいろいろ経費関係で御心配いただいておりますが、確かにやはり、これは何とかして借入金の額を減らすという努力をしていかなければ、現在の段階では五十一年度におきましても一億を超える利息額になるわけでございませうので、借入金を減らすということしかないというふうに考えております。

〇一四番（石井輝久君） 一点、御質問申し上げます。

市長に伺いたいと思うんですが、館山市開発公社は発足以来多くの仕事をこなしながら今日を迎えた。こう思うんですが、昭和五十年事業報告書にございませうに、大体最近の傾向としては、新たな独自の事業をやるということよりも、市の事業としてやるべき仕事は財政事情等のために開発公社が肩がわりして市の仕事は債務負担行為でやり、そうしてその支払いを開発公社の方に委託をしていくというようにいう性格、事業そのものとい

四内 加

りよりも、市の財政難を補うための肩がわり機関のような性格を持つてきておるように考えられるわけでございますが、そのために開発公社の借入金が増大した。そうして返済金、利息が非常に多くなっている。こういうような経営内容のように考えられるわけでございます。

そこで、お伺いしたいのは、今後も市の財政事情によって歳出が見込めない。しかしながら、事業の執行はしたいというときに債務負担行為によって事業をする。そうしてその支払いは開発公社の方にまかすと、つまり、事業をやります。そうして支払いは開発公社に借り入れさせて、支払いは開発公社にさせるといふような形で、今後も市政の運営に当たっていかれるおつもりなのかどうか。この点、お聞かせ願いたいと思います。

○市長（半沢良一君）　ただいまの館山市開発公社の現況は、石井輝久議員のおっしゃるとおりでございます。

一番大きな問題は、債務負担をしてということと開発公社に支払いをさせたということではなくて、返済計画が十分立たないのに開発公社にまかせてしまった。そこに問題があるんだろうと思います。返済計画を十分立てて、毎年その返済計画どおりにきちんと元金、利息を払っていくならば、こうした現況にはならなかったと考えております。

そういう意味で、今後なるべくそうしたことを避けたいと思っておりますが、やはり必要に応じて開発公社に支払いをしてもらうということもありますけれども、やるつもりでおりますけれども、ただ、はっきりした返済計画を立てた上でお願いすることもあろうかと思っています。

○一四番（石井輝久君）　質問を終わります。

○議長（吉田勇治郎君）　御質疑ございませんか。――御質疑ないようでございますので、次に進ませていただきます。

議案の上程

○議長（吉田勇治郎君）　日程第三、報告第三号財団法人館山市環境保全公社の経営状況説明書の提出についてを議題といたします。

報告第三号　財団法人館山市環境保全公社の経営状況説明書の提出について

○議長（吉田勇治郎君）　御質疑ございませんか。――御質疑ないようでございますので、次に進ませていただきます。

議案の上程

○議長（吉田勇治郎君）　日程第四、議案第三十九号館山市文化財の保護に関する条例の制定についてを議題といたします。

議案第三十九号　館山市文化財の保護に関する条例の制定について

質疑応答

○議長（吉田勇治郎君）　御質疑を願います。

○一七番（石井武敏君）　この条例の制定につきましては、ここに示されておるように文化財の保護に関するところでございますが、この条例がいまここで改正されるということの背景について、いきさつといいますか、意味といいますか、そういったものについてお伺いしたいと思います。

五十年度の十月に国の方が改正されておられるようでありまして、続いて県の方で十二月に改正されているようでございますがその改正の内容、特徴等についても含めて簡略で結構ですが、御説明願いたいと思います。

○社会教育課長（川名 備君） ただいま、今回の改正の背景となるものは何かについての御質問と申しますのでお答え申し上げます。

実は、国の方の文化財保護法は昨年の七月でございます。ちょっと読み上げますと、その要旨と申しましょうか、「今日の社会的、経済的条件の激しい変化の中で、文化及び自然の遺産は破壊の危険にさらされている。これらの文化財は国民全体の貴重な共同財産であり、日本文化の豊かな発展の基礎であることに堪がみ、その保護についての国民の理解、協力と行政施策の徹底を図られなければならない。」これが国でございまして、内容的に見ますと、文化財の保護についての国民の理解、協力を求めるための教育、啓蒙活動を強化することとか、埋蔵文化財の破壊を防ぐためのいろいろの停止命令であるとか、制限とかそういったことその他民話とか、民謡であるとか、郷土芸能そういった民族資料からの民族文化財の格上げ、あるいは保存技術の伝統後継者の養成とか、幾つかあるわけでございますけれども、県におきまして、これを受けまして既定有形文化財に関する制度の整備であるとか、あるいは無形文化財の補助団体の整備であるとか、民族文化財の整備であるとか、そういったことがなされたわけでございます。

そういった背景に基づきまして、館山市におきましても条例準

則に基づきまして、一口に申し上げますと、これらの法改正による保護対象の拡大に伴って整備する必要を生じたわけでございます。

○一七番（石井武敏君） いまの御説明で、特に民族文化財の格上げというのが入っております、何点かの今回の改正の重要点の中の一つであることはよくわかりました。

なお、その点につきまして、もう少し説明をしていただきたいと思いますが、これに関係しました第四章の二十四条ですが、館山市文化財審議会というのが出てくるわけですが、この審議会というのはいままであったのであろうと思いますが、この審議会の内容と、それからいままでどういうようにこれが運営されてきたかにつきましてお聞きしたいと思えます。

○社会教育課長（川名 備君） 第二十四条の館山市文化財審議会のことでございますが、内容としましては、教育委員会の諮問に依じて文化財の保存、活用に関する重要な事項について調査、審議し、教育委員会に建議する。そういった諮問機関でございまして、従来はこれの呼称が文化財審議委員と文化財専門委員というのが県の条例にはございましたけれども、これを文化財審議会というふうに改めて、審議会委員ということになるわけでございます。

いままでですと、これらの委員の方は学識経験者であるとか、あるいは生物関係、地質関係、考古学、民族学、工芸とか刀剣、美術、建築、芸能そういったいろいろな専門的な道に明かっている方を委嘱して構成しておったわけでございます。

○一七番（石井武敏君） 御説明わかりましたけれども、何名ぐら

いで構成されていたか。いままでどういふ年に年に何回やったか。そういう点をお聞きしたかったんですが、のちほどこれから質問する内容に含めて答えていただきたいと思います。

今回のこの制度、文化財保護法の改正の力点というものがどこに置かれているかという点、一つは民族資料の収集、保存というところに大きな一つの新しい傾向といえますか、が置かれていると私は判断するわけでございますが、館山市のいままで審議会を通して決定されました資料、文化財指定数これを見ましてもこういうふうになっているわけですが、たとえば、有形文化財が三十四、無形文化財が八、民族資料が三、史跡が九、天然記念物が七、六十一指定されておるわけでございますが、特にいままで指定されました国の文化財これは一つでございます。県の方が十三、市の方が四十七となっているわけですが、特にこの中で民族資料というのが三ということで非常に低い数値なので、今回のこの改正によって民族文化というものが、文化財というものの保護というものが大きく力点を置かれるんではないかというように判断しているわけでございますけれども、この審議会で、これは年に定期的に開かれるものでしょうか。たとえば、昭和五十年度はどういふように開かれたでしょうか。いままで指定されたものを見ますと、一番新しいものが昭和四十九年二月二十一日となっておりますので、五十年度は開かれなかったのでしょうか。

○社会教育課長(川名 備君) 昨年度、私の存じ上げておる範囲では、那古寺の多宝塔の修理の件とか、あるいは八幡神社の改修の折に審議会が開かれたように聞いております。

なお、今後のことでございますが、いろいろな指定の申請等幾

つか予想されるものがございますので、その折には当然開かれなければならぬ。そんなように思っております。

○一七番(石井武敏君) 御説明で低ぼ了解しましたけれども、せっかく文化財の保護法の条例の制定をするわけであります、いままで非常に低い数値であった民族資料の収集ということにつきまして、より力点を置いていただきたいと思うわけでございますが、この条文は、いわゆる文化財の保護がかなり進んでいる優秀な地区に基づいて、それを模範として学んでこの条文をつくられたというふうに聞いておりますが、この地区におきましては、ちよっと地区名、私忘れましたが、やはり審議会という名前なんですよ。文化財審議会という固い名前でしょうか。丸々市民族資料保護委員会とかそういうものはその市にはなかったでしょうか。

私が言いたいのはこういうことです。この条文だけを見ますと、要するに、審議会で上ってきたものを検討するというように思われるわけで、広く民族の、館山市の古くからの生活状況、日常生活に関するもの、そういった農機具、日用品、生活必需品そういったものは重要な館山市の一つの歴史になるのではないかと、そういった民族の資料の収集が非常に遅れているのではないかと思いますので、それを収集していく方向を何とか取っていただきたいという発想からこういう質問になるわけでございまして、その点、模範としたその市ではどういふ審議会の呼び名と内容を持っているでしょうか。

○教育長(安田豊作君) 御趣旨はよくわかりました。文化財審議会というのは教育委員会の諮問機関としてあるんで

す。このほかにもこの文化財審議委員やなんか中心になって、館山市にも文化財協会というのがありまして、これは自主的にいろいろ会合も持ち、機関誌も発行しております。そこらでいろいろ話をされたものが委員会、その他で話があって諮問して、この機関にかけて、委員会にかける。こういう形をとっております。

御趣旨の点は運営の面で生かしていきたい。こう思っております。

〇一八番（渡辺軍治郎君）

文化財の保護という立場でこの条例が出されていると思うんですが、文化財について個人の所有しているものとか、あるいは団体とか、あるいは地域的なものとかいろいろあると思うんですが、たとえば、個人の持っているものについて、文化財としての保護の必要性ということから考えると、個人の所有権、そういうものとの関係で、公的な立場からそれを取り上げるといふことになりまして、その保存については相当やり公的な立場から保存をするといふようなことが考えられるわけですが、その点、そういうふうに考えてよろしいですか。

〇社会教育課長（川名 備君）

そのとおりだと思います。

〇一八番（渡辺軍治郎君）

そうしますと、公的な立場から個人の所有であっても、これを公的に保存しなければいけないという必要性からこの保護条例が出ていると思うんですが、第十条の関係で見ますと、これは保護として指定する場合には、本人の同意を得なければならぬというのが前にありますけれども、十条では「指定文化財の修理、管理又は復旧に要する経費は、所有者等の負担とする。」ということがあって、ただし書きでは「所有者が負担にたえない場合」といふようなことがあります。原則は

これは公的な立場から保存が必要だということを認めて、保護しなくてはいけないという規定であるのに、個人が修理やなんか負担しなければならぬということでは、持っている人がなんかおかしいじゃないかと。そうしてまた、あとの方に保存しなければいけない立場で修理とかなんとか、監督することもできるように、かなり強いあれになつてゐるわけです。だから、義務といひますか権利者に対する保護する側の義務として、当然その保護するといふことになれば、本人に修理費やなんか負担させないで、保護する側からそういうものをめんどろ見てやるのが、これが妥当ではないかと思うんです。

そういう考え方から見ると、この十条の規定といふのはかなり予算の範囲内というふうなことも言っていますが、五十一年度の文化財保護の予算は五万円しかないんですよ。修理費として、文化財保護の修理費の予算はたつた五万円ですよ。予算の範囲内で補助金を交付することができるといふ予算の範囲内といふのはどういふ予算を組むのか、非常にこういう点であいまいなところがあるんですが、文化財を持っている所有者に修繕やなんかも負担させると、それで、公的な立場で保存しなさい。なんか押しつけるような、そういう権利といひますか、財産権がある程度規制するような、そういう面がここに出てくるわけです。

補償の場合でも、「通常生ずべき損失を補償する」、通常生ずべき損失を補償するといふのは一体どういふことなのか。ここらも非常にあいまいなんです。

それからもう一つ、十五条になりますと「教育委員会は、指定文化財の所有者等に対し、六月以内の期間を限って、教育委員会

の行い、公開の用に供することができる」、教育委員会の項ですけれども。「指定文化財の所有者に対し、三月以内の期間を限って当該指定文化財の公開を勧告することができる。」六カ月と三カ月ここに差があるわけですよ。こういうことはどうして出てきたのか。そこらの点の御説明をお願いしたいと思います。

○社会教育課長（川名 備君） 御質問の第一点、保護とか補償でございますが、一口に申しますと、いろいろな条件が整っていないではないかということでございますけれども、修理、管理、復旧等につきましては、保持者の負担が原則でございますして、負担にたえない場合は、予算の範囲内で補助をするということでございますが、実際問題といたしまして、予測できないケースがたくさんあるかと思われるわけでございます。あらかじめ予算化することよりは、大事ですけれども、実際問題として予測できないことが多いので、そういった時点におきまして、ケースバイケースで善処していかねばならないのが実情だろうと考えます。

なお、先ほど、今年度五万円の修理費しかないではないかという御指摘でございますけれども、今後なるべくこういった保護する側から全面的に補助できるような理想の形に極力進んでまいりたいと思いますので、その折にはまたよろしく御指導いただきたいと思います。

「通常生ずべき損失の補償」という件でございますが、そういった個所が幾つかあるわけでございますが、十四条の環境保全の条項におきます一定の行為の制限或いは禁止等によって損失を受けたものに対する通常生ずべき損失の補償でございますが、この

場合は、いわゆる適法な法権力行使による私有財産に対しての補償と思われれます。

最終的には、話し合いて解決できるものは解決し、あるいはまた最終的には裁判所の調停ということになるかと思われれます。なお、こういった場合の損失の補償につきましては、議決を要するものと考えております。

次に、十五条の関係でございますが、六カ月以内の期間ということとは、これは教育委員会が主催する公開になるわけでございます。それから三カ月の方は、所有者が行うものでございまして、それぞれ主体が異なっておりますので、六カ月と三カ月というふうに差が出てきたものでございますが、これらの根拠につきましては、県の条例等に準拠したものでございます。

○一八番（渡辺軍治郎君） ただいまの説明で、話し合いて補償とかそういうような問題は解決していくんだ。それは予算の範囲内というふうなことですが、十条の二項を見ますと、「修理等について指揮監督することができる。」となっているんです。

ですから、保護する必要から、公的な立場で文化財に指定してそれを保護するために、費用は持つてゐる者が全部修理代とかそういうものは負担するんだ。これは、それが原則になっていて、ただし書きでは、相手が非常に金がない。どのぐらいの修理費がかかるかわからないんですが、相当大事なもので修理費がかさむ場合、相手が実際には所得があまりないというふうなことだと、自分で修理しろと、指揮監督の権限が公的な立場にあるわけです。

そういうところから、全部負担しなくちゃいけないという原則は少し行き過ぎではないかというふうな気がするんです。保護す

るという立場から言えば、当然修理費とかそういうようなものを相手にもよりますけれども、ここでは、多額の費用を要して所有者が負担できない場合はというようなことになっていきますが、公的な立場から保護する、保存するということになれば、当然修理費ぐらいは公的な立場から負担するのがあたりまえだというふうな気がしますが、当然公的な立場から指揮監督して、どういう状態になっているのか。それを保存するにはどうしたらいいかというようなことは、個人よりも公的な立場の方が考えることなんです。

だから、所有者と公的な立場での保護に指定されると、そういう問題が出てくるわけです。原則的には、やはりこういうことは、所有者の負担とするというようなことは削除した方がいいんじゃないかと思うんです。(笑声)

これは、保護し、保存するという立場ならば、これはやはり公的な立場でそれを保護してやるというぐらゐのことが正しい方向ではないかと思うんですよ。

この条項を除いたからといって、話し合いて相手が金のある人だったら、当然自分の金で修理しますよということも出てくると思うんですが、なんか原則的にびたっときめて、指揮監督は公的な側にあるんだということになると、所有者を圧力をかける、圧迫するような印象を、この条文で見ると受けるんですよ。そこらは少し考える必要がないですか。教育長さんはどうですか。

〇教育長(安田豊作君) 私どもは逆に考えて、所有者を尊重するというような、この条文の中では考え方に立ってのこととございまして、指揮監督する場合は、前項の補助金を交付する場合に指

揮監督するのであって、所有者は自分の所有権をもって、そうしてその場合には自分で保持していく。

それを、所有権を今度市や博物館に寄付するという場合は、それは公共団体、市が全責任を持って修理も、保存も当たる。こういうような形になって、文化財指定の重要度といいますが、そのものによって、いろいろ場合によって違いがあるんじゃないか。こう思いますが、所有者は、所有者としての所有権を尊重することが原則でありまして、壊れたら自分で補修するというのは、やはり当然のことではないか。

そういう原則に立った上での保存、保護に市が勧告もするし、お手伝いもする。こういう考え方がこの条文の中に流れておる。こういうふうに考えております。

〇一八番(渡辺軍治郎君) ただいまのお話ですと、所有者のそういう立場を認めるということですが、これでいくと、ただいまのお話のように、補助金を出したからということと結びつくわけです。当然補助金が出ているから、どう使われているか。当然指揮監督に入ってくると思う。そういう点で見ると、全部個人に負担させないでやるということだったら、そういうことも言えると思うんです。

だから、原則として所有者に負担させる。原則としてこうきめておいて、補助金出した場合に指揮監督する。あたりまえじゃないかというようなことで、所有者に対して尊重するといいますが、実際は条文の中ではそうなっていないというところが、十条は問題が一つあるのではないかというふうに考えるわけです。この点は言い合ひしてもしょうがない。(笑声)

所有権者を保護していくことが文化財を保護し、保存するのだということに結びついていくんだ。ここにはそうした温か味が感じられない条文だと思う。

この十条は、相当ひとつ考えてもらって、修正するなら修正するなりでやってもらいたい。全体の問題がありますから、この部分だけでどうこうということは言いたくありませんけれども、ちょっと気にさわったところです。(笑聲)

〇 一五番(辻田 実君) まず、第二条の記念物というところでございますけれども、これにつきましては前の原文でまいますと「市にとって価値のある史跡、名勝及び天然記念物」ということでございますけれども、これはこの条文を略してしまつて、範圍の明示を記念物ということになれば、いろんな記念物があるわけでございますから、そこらについては、この点はちょっと文化財としては略し過ぎたというんですか、範圍を広げ過ぎたのかどうなのか。この点について、まずお伺いをいたしたいと思います。

それから第二点目は、第五条の解除の中に、現在の条例の中に三条三に、市の文化財が市の区域外に移ったときに解除するという解除規定があったんですけれども、この解除規定がちょっと見渡したところ該当条項というのがないわけですから、これは市の文化財の中において、規定からいってこれが落ちていくという点についてはちょっとどういう理由なのか、理解に苦しむんですけれども、この点についてお伺いしたい。

それからもう一つ、四条の二の中の権原の「原」は「限」と思いますが、この説明がなかったように思いますけれども、その点について。

〇 社会教育課長(川名 備君) お答えします。

第一点の第二条でございますが、記念物等の関係で、あまり抽象化して簡素化し過ぎたのではなからうかという御指摘だと思いますが、県条例等の第二条の改定の趣旨が、非常に弾力性を持たせたということにあるわけでございます。

特に、民族文化財あるいは記念物等はいまの時代だけでなく将来どんなものが出てくるかわからないということで、あまり具體的な名称を掲げてしまうと、そういった場合に窮屈になるということが考えられておつたように聞いております。

なお、記念物の内容でございますが、貝塚とか、古墳、旧宅、その他の遺跡で、従来のものも入りますし、あるいは山岳、海浜そういった名勝地、そういったことで芸術上、観賞上価値の高いものであるとか、あるいは動物、植物、地質鉱物等のいわゆる従来の天然記念物ですか、そういった学術上価値の高いものと、一切を広い範圍を含めての総称でございます。

それから、第二点目の第五条の三でございますが、解除の規定がないという御指摘でございましたが、実は、第五条の条文の中で「指定文化財としての価値を著しく失つた場合その他特殊の事由があるときは、教育委員会は、その指定を解除することができ」と、その他特殊な事情の中で、これは教育委員会規則の中で滅失とか、あるいは損壊、亡失とか、あるいは区域外に移つたとき、その他教育委員会が必要と認めたときと。そういったものが規則の中で整備されますので、この条文によって御理解いただきたいと思うわけでございます。

それから、第四条の権原の「原」でございますが、実はこのこ

とにつきまして、私も「源」ではなからうかというのを考えた、あるいは「限」ではなからうかというのを考えたわけでございますが、法律用語の辞典を引いて勉強しましたところが、これはある法律行為あるいは事実行為をすることを正当ならしめる法律上の原因を言うのであって、「原」で正しいということでございますので申し添えます。

〇一五番（辻田 実君） ただいまの答弁中、五条中区域外は、その他特殊の事由の中で処理することについては理解いたしました。しかしながら、現在の条例の中には、わずかに指定の解除が五条のうち四項しかないわけでございます。四項の最後に、その他認めるという、その他の事情ということがございますから、三項しかない。こちらの解除の場合には五項と。二項ふえている中でこの点が減るということについてはちょっと理解に苦しむわけでございます。しかしながら、その中を含むということでございますから、やはりそこらへんについては現実的にお願いしたいということ。

それから、四条の二項ですけれども、これはそういう解釈はあると思います。権原についてはいまおっしゃられましたように、いろんなゲンを使います。ときと場合によりまして、現在の条例は、第四条三項に「限」という字が書いてあるわけです。現条例には。この点が、そうすると間違っておったのかどうかというところが第一点。

ここでもって、この文字を厳重にしたいというのは、文化財の文化的な法律の文字をこれは慎重を期さないと、恥の上塗りになるということでございますから、言葉といえども慎重を期したい

そこで、教育委員会に聞きたいと思うんですけども、いま学校教育の中でもって、この種のゲンはどのように使っておるか。これが今日におきますところの基本ではないか。言葉の変化というのは、漢字というのはいろいろと発展し、変遷して、言葉、字そのものが音によって変わってきています。その基準はやはり私は、いま文部省でいうところの教育課程の中において使われている言葉が一番妥当じゃないかというふうに思います。

なお、今日の民法等の法律の中におきますところのケンゲンについても「限」がほとんど使われております。この「原」というのはちょっと調べた範囲では、法律用語としては六法全書等については「限」です。

したがって、ここで文化財のところにあえてこの「原」を使うことが、館山市の文化的なものを保護しようとしている中の条例の中でもって、適切な運用になるかどうかと。ここらは統一的な見解をもって討議しないと、私はちょっとむずかしいのじゃないかと思えますけれども、この点についての経過処置を。現在のもので変わっていますから。法律用語であるならば、六法全書の中ではなぜこの「原」が使われないで、「限」が使われているか。学校教育ではどうかという点をひとつ。

〇議長（吉田勇治郎君） 午前の会議はこれにて休憩し、午後一時開会いたします。

午前十一時五十九分 休憩
午後 一時 二分 再開

〇議長（吉田勇治郎君） 午後の出席議員数二十七名、休憩前に引き続き会議を開きます。

〇社会教育課長（川名 備君） 午前中の終りに御質問を受けまし

た第四条の第二項の権原の件についてでございますが、いろいろ調査しました結果、「権原」の方は、法律的行爲または事実行爲をすることを正当ならしめる法律上の原因である。

「権限」の方は、国、地方公共団体、各種の法人等が、それぞれ与えられたまたはつかさどる職務の範囲内においてすることのできる行爲もしくは処分能力または行爲もしくは処分の能力の限界もしくは範囲というふうに出ておまして、一口に申し上げますと、「原」の方が非常に範囲を広くとらえてあるように理解するわけですが、そんな点から、第四条の二項を見ますと旧条文におきましては「第一項の規定による指定をするには、教育委員会はあらかじめ、指定しようとする文化財の所有者、保存者及び権限に基づく占有者又は、管理責任者の同意を得なければならない。」というふうにございますが、新しい条文の方にいきますと、そこに「あらかじめ、指定しようとする文化財の所有者保持者、保持団体」というのが一つ入るわけでございます。

そうしますと、改定の要旨にも申し上げましたとおり、範囲の拡大そういったことがここに盛り込まれましたので、権限が権原の方に改められて、この方がむしろ適当ではなからうか。そういうふうに解釈したわけでございます。

〇一五番（辻田 実君） 先ほども休憩中にいろいろ話をしたんですけれども、この点については、どちらでも法律用語として使われておりますし、現実的にどちらをどう使っても間違いないことは事実でございます。意味も、確かに団体が入ったから、したがってこの「原」になおさなければならぬという答弁でございます。

すけれども、それは一つの便法というんですか、理屈だと思えます。一般的に、現実的な用語といたしましては、団体であろうが個人であろうが、「限」の方と「原」の方には違いはないし、これは実際には、この議会の議員の意思が、果してどちらを選ぶかという択一の問題だけで、この四条の指定規定からいって、所有者を規定づける意味ですよね。要するに「権原に基づく占有」するのは所有者であるかどうかきめる。このものについてはいま答弁がありましたが、第三者との契約のケンゲンを有するということですから、契約的にも、また原理的にいいたしてもそう意味は違うわけじゃありませんので、これにそう固執するものではありません。

現条例、昭和三十二年七月に制定されました条例には、確かに団体がない。入っておりませんけれども、「限」が入ってあって団体が入ったら「原」にしなければならぬというのは、ちょっと理屈に過ぎるように思いますので、しかし、これを争うところではなくて、どちらを使っても事実上間違いないものであるということばかりですが、あと、学校教育、日本の現在の国語の趨勢の中からいって、どう選ぶかは将来の問題としても私は結構だと思えますので、この点についてはそのようにしたいと思います。

それからもう一つ、先ほどの質問、石井議員に若干関連いたしますけれども、第四章館山市文化財審議会というのが今度新しくできたわけでございます。この点については、私は少し細かいようでございますけれども、半沢市長さんも文化市長さんというのとで自他ともに許しているところでございますから、そういう

た観点から再質問したいわけでございますけれども、館山市の中にいろいろの審議会がございます。しかしながら、審議会を構成しておられないのは選挙管理委員会、社会教育委員会こういったものについては審議会を構成しておりません。

したがって、文化財のこれをめぐって審議会を構成し、そうして第二十七条会長の招集権限、さらには会の、三項に基づくところの議事の過半数による議決権、これが審議会の中に入ってきているということについて、私はあまり穆当ではないという立場に立って質問したいわけでございます。

ということ、最高裁判所にしろ、裁判官にしろ、すべて独立した権限を持つておるわけでございます。したがって、この種の文化財とか、選挙管理委員会とかいうものは多数決で決する性質のものでございせん。したがって、日本の中でも国語審議会とか、何々審議会というのをは会を設けて数が多かったからこれがいいというものではございせん。

文化財の場合に、二十人の審議委員を選ぶわけでございますから、二十人の審議委員の中において、天然記念物については非常にすぐれた能力と普遍的な判断ができる方と、しかしながら、天然記念物でないほかの史跡とかそういうものについてはものすごく専門的な意見を持つてゐる人がいるわけでございます。

この場合に、文化財というものは、何千人、何百人の人が浅い学問というんですか、知識を持つていいと言つて判断したから、それが文化財になるものではございません。一人の人間の発言であつても、それが絶対的に正しい価値のあるというもの、専門的な深さが文化財には要求されるものでございます。

したがって、館山市の文化財をめぐるのに二十名の合議制だ。合議制がここに出てきたわけでございますから、このノート一つ、そのものが有名な人が使つて歴史的なものを持つていたんだから、これを文化財にしたいという場合に、それが事実であるかないかは一人の人が知つていれればいいわけで、ほかの十九人は知らなくてもいいわけです。自然と文化財として価値が出てくる。そういう意味のものでございますから、文化財とか、国語審議会とか、裁判所とかそういうものは、審議会形式、議決をして多数で決する、という制度をとつておらないで、専門的にどうかという意見を徴して、そうして教育委員会なり、文部省なり、国家機関においてこれが専門的に正しいんだという意見を取り上げてそれを指定するが、判断するというのがこの種のたぐいだと思ひます。そういう観点で文化財という中においては買かれるべき性質のものだというふうに私は判断しております。

各種委員会の中においても、審議会を構成できない分野のごとく専門的な分野に属するものとしてこういうふうになつておつて、ただし、現実的には他の市町村、県等においては文化財審議会を形成して、会の運営等一切を多数決で決する、という二十七条第三項を組み入れている審議会があるわけでございますけれども、これは間違つてゐる云々ということはございませんけれども、館山市の中でいまの条例の中については、そうしたところの審議会の委員は、いま私が申し上げたような観点に立つて審議会は議決権もございません。意見を述べるといふ形になっております。

もちろん、審議会の中ではいろいろと論議して、それをある程度議決しているかもしれませんが、委員長、会長がいるわけですか

七外 加

ら、しかし、条例ではあくまでも専門的な意見を、普遍的なものを採用していく立場に立ってゐるわけでございますから、この館山市の条例の中から、ここに文化財審議会というものを入れて、会は二十七条の三項を設けて、可否同数の場合には会長がこれを決するという議決によって案件を決していくという性質の審議会にかえていくことが、館山市の実情に即して妥当であるのかどうか。この点について、私は若干改正案は館山の実情に即していないような気がするし、ちょっと無理のあるような改正案を出してきたくないか。

さっきの四条の権原の問題も、そうした観点の中から、県かどが知りませんが、こういうふうに一部文化財の改正ができたから、それを手直しするためにこうしなさいということが出てきたら、それをうのみにして、館山云々というようなことではないような気がするんですけども、文化財であるので重大な気がするので、審議会の第四章挿入について、いま言ったような観点でどのように判断されているか。館山市の中で審議会で採決を決しなければならぬような不都合の状態があるのかどうか。そこらへんを合わせてひとつ御答弁をいただきたいと思ひます。

〇社会教育課長（川名 備君） いままで、こういった正式な議決を過半数をもってとかそういったことはなかったと思ひます。

いろいろなこういった審議会の議決と申しましょうか、これは審議会の機能が、教育委員会の諮問機関でありますので、最終の決定は、審議会の議決に基づいて教育委員会で最終の議決がなされるんじゃないかというふうに解釈しております。

〇一五番（辻田 実君） 私は議決機関にするのがおかしいという

ことなんです。元来、こういうごく高度に文化財という永久不変のもの、一つの真理です。物事の。これを多数決できめていかなければならないというものは、いま日本の政治の中でもって物質文明、合理主義云々という中에서도、人間の心と呼び戻そう、新しい友情あふれる市民をつくらうという市民憲章があるわけですよ。

そういう中에서도、多数決できまればいいということ。この制度を文化財の中まで持っていったんでは、文化財の存在価値がなくなっていくというふうに思ひます。

これは解釈の違いですから、私はその点で一点お伺ひしたいのは、そういう観点に立って、一つは審議会を構成して議決するわけですから、今度教育委員会が採用するときに、議決の中に多数意見で議決した場合に、少数意見の保留をどうしようかという場合が出てくる。その場合、審議会といえども、少数意見の方が確かにこれは正しいから、これを採用したいという場合があるわけですよ。

その少数意見が、たまたまある神社、仏閣の関係者の方の人たちが主張した意見が少数意見で、神社、仏閣のものを指定しようという場合に、神社、仏閣でないほかの分野の社会科学とか、そういうほかの分野の方たちが、いやこれはこうだということでもって、文化財に指定するとか、しないという形で押し切られて、審議会としては決定事項です。答申案は審議会の決定に基づいて出されるわけですから、少数意見も出るでしょう。その場合に、文化財というのは、そういう多数によって決定したから文化財云々ということが決しられていいものかどうか。

こういうものはすべて、選挙管理委員会においても同様、中央の国語審議会においても同様、社会教育委員についても社会教育委員の独立した執権を持たせる。こういう形でもって、そういう専門委員というのは委員会を構成して諮問機関であるけれども、そこで議決しなければならぬという性格のものが無いわけでございます。そこらへんは将来、いまの答弁でございしますと、審議会でもって議決を尊重していくという、これを議決さしてとらせるという形になると、若干そこに問題が起きるような感じがするわけでございしますけれども、メンツとして、教育委員会そういう状況が起きた場合にはどう処理されますか。

たとえば、関係者だけが少数意見で、関係者でない人が多数意見でしまったという場合に、どう見ても少数の方が正しいような気がするといった場合に差し戻した場合、委員会のメンツの問題むしろ争いを起こすことが出てきけしなないか。その点についてどういう見解なのか。その見解だけを聞きたいと思ひます。

○教育長(安田豊作君)

御趣旨はよくわかりました。

いままでは委員会じゃなくて、審議委員でしたが、この会議には私努めて出ておりましたけれども、最後の結着で可否同数で決着をつけるというような、そういう場面は一回もありませんでした。ただ、疑問が残ったという場合は保留して、さらに調査して次の機会にということ、いままで経験したものでは神戸の七人さまですか、あれは三回ぐらい調査調査でせんだって指定されましてけれども、そういうことで可否同数でどうしても争ってきめていかなければいけないというようなことはまず起こらないと思ひますし、またそういうことのないように運営で考えていきたい。

会がある以上、決をとる必要があってもいいんじゃないか。最悪の場合だと思ひますが、運営で考えていきたいと思ひます。

○一四番(石井輝久君)

本条例の名称、それから目的第一条の

二つに限って若干の御質問を申し上げます。

条例の第一条の方から、「文化財以外の文化財で市の区域内に」とあります。現行条例ですと「市内」、つまり「市の区域内」と新しい条例ではありますが、現行条例は「市内」とあります。

それから、引き続きまして、「存するもののうち重要なものについて」と新しい条例案にあります。現行条例におきましては「存するものうち、市にとって重要なものについて」とございします。

それから、「その保存及び活用のために」と新しい条例案にあります。現行条例につきましては「その保存及び活用のため」と、「に」がないわけでございます。

これは一休、三つただいま申し上げましたが、それぞれについて御説明をいたしたいんです。どんな違いがあるのか。つまり最初の「市の区域内」ということと「市内」とどれほどの違いがあるのか。

それから、「市にとって」を削除してありますが、これはどんな重要な相違点があるのかどうか。

それから、三つ目は「活用のために」と、「に」を挿入してあります。現行条例は「に」がない。どれほどの意味の違いがあるか、御説明をいたしたい。

それと、名称でございしますが、現行条例の名称は「館山市文化財保護条例」でございします。新しい条例によると、名称が「の」

が入り、「に關する」という字句が入る。名称においてどれほどの相違点があるのか。まずお伺いします。

○社会教育課長（川名 備君）　まず第一点の目的の「市の区域内に」というふうに改められている点はどういうことかということでございますが、特に違いはないと思います。

率直に申し上げますと、県の条例に準拠して「市の区域内に」と、こんなふうに改めたわけでございます。

それから、「存するもののうち重要なものについて」というところでございますが、「市にとって重要なもの」が旧条文でございますが、この条例そのものが市の指定文化財の条例でございますので、あえて市を入れる、あってもいいんですが、簡素化、整理をしたということで「市にとって」を除かれたものと思います。なお、「保存及び活用のために」、「に」を特に入れたこの意味も、特にございません。ただ、文章の形を整えたという軽い意味でございます。

それから、「館山市文化財保護条例」という名称の中に「に」、「に關する」とういったことでございますが、これも県条例等に準拠して定めたわけでございます。

○一四番（石井輝久君）　もう内容につきましては、同僚議員から詳しく質問してありますので、大体当局側の意図するところはわかっておりますから、それには触れません。

要するに、第一条の目的は、三つばかりちょっと字句というか語句までいかないう語句をいじっただけ、目的は何ら変わっていない。名称も「の」が入り、「に關する」だけが入っただけで特に意味がない。こういう御答弁でよろしゅうございますね。そういう

うことですね。

○社会教育課長（川名 備君）　そのように解釈していただいて。

○一四番（石井輝久君）　そこで、お伺いしたいんですが、目的におきまして全く現行条例と新しい条例案と変わりがありません。しかも文化財保護法、これは法律に基づいて条例が発足していると思うんですが、昭和二十五年法律第二百十四号、それからこれを受けてまして県の保護条例昭和三十年千葉県条例第八号これも変わっていない。文化財保護法法律第二百十四号も変わっていない。県条例の八号も変わっていない。これに基づいてこの現行条例もあるし、新しい条例案をこれに基づいていま提案しているわけでございます。しかも、その名称につきましては何ら変わってない。

とするならば、現行条例を廃棄するんじゃないくて、現行条例の一部改正案を提案しても何ら差し支えなかったんじゃないだろうか。このように考えるわけでございます。その点につきまして、御説明を。

○社会教育課長（川名 備君）　まことにどうもとてもな御意見として拝聴いたしますが、実は、私も一部を改正する条例の制定というところで最初考えておったわけでございますが、一応条文を整理してずっとながめて見ましたところ、まず各条項ともほとんどどの項において、字句の内容そのものには大きな変わりはありません。ある項もございすけれども、加除、修正、名称を変えたもの等が相当あるわけでございます。

たとえば、先ほど御指摘いただきました目的についてもそうでございますし、これは実質的に変える意味はないじゃないかというところでございましたが、定款等におきましても非常に整備され

まして、弾力性を持たせたということ。

それから、第三条におきましても、「関係者の所有権その他の財産権を尊重しなければならない。」、旧条例で申し上げますと「尊重するとともに文化財の保護と他の公益との調整を図らなければならない。」とか、あるいは第四条におきましては、先ほど申し上げましたいろいろな範囲の拡大が図られておるわけでございます。

それから、三項、四項、五項これも新しく、いままでの規則にあったものが項にできたり、項で扱われたものが規則の方に変わったたり、そういう内容の整備が大変多くあるわけでございます。

御参考までに申し上げますと、二条に民族文化財こういったものが新しく拡大されてきたということ。

四条の五項、規定の告示の効力でございます。

五条の二項が解除の効力。

六条の二項、管理責任者の新設。

以下、七条、九条、十一条、十二条、十三条の一項、十四条の二、十五条の四、十八条、十九条から二十三条までの選定保存技術の制定でございますか、それは全く新しく加えられたものでございます。なお、二十九条、三十条。

従来の条文の内容はともかくといたしまして、条文の数といまして、相当多くなっておるわけでございます。全体の条文のバランスと申しましょいか。そういったものを考えますと、むしろ全文改正の方がふさわしいんではなからうかということであるようにしたわけでございます。

〇 一四番（石井輝久君） だいぶ御丁寧な御説明でございますが、

要するに、条例というのは一つの目的に基づいて条例をつくるんです。だから、その目的が非常に大きな変更があるとか。特別改正の必要があった場合に条例改正、一部改正するんでしよう。そして目的が全く変わってしまったという場合には、現行条例を廃棄して新しい目的に基づいて新条例を制定すると。こういうことになるのが普通なんですよ。いま挙げられました第何条、第何条と加除はありますよ。一部改正案です普通は。それはそれとして、内容の考え方、条例の基本的な考え方につきまして、いま御質問申し上げます。

だから、いまの御説明ですと、とにかく前に制定したのは昭和三十二年でございますけれども、その当時、当局側はこの条例案を作成して議会に提案されて可決されて、公布されて条例が成立してゐるわけでございます。

先ほどの権原の問題にしても、当時は理事者側はそういう権限を使って議会で審議して可決して、公布して施行してゐるわけですよ。当時のあれが全く無能だからこれは変えなければいかぬということになりかねない。

目的も全く変わりが無いから一部改正するのが普通なんですよ。これは内容、目的が同じだけれども、整理をされるのだから新しい条例にして、現行条例を廃棄するという意味だろうと思ひますが、そういうことで質問は打ち切りますが、これは全体として朝令暮改という言葉があるわけです。これこそ朝令暮改ですよ。目的が全然変わりが無いにもかかわらず、現行条例を廃棄する。新しい条例を出します。加除はありますよ。普通だったら一部改正ですよ。全く三カ所の字句の「に」を入れ、「市内」を「市の区

域内」たったこれだけです。「市にとって」を削除する。目的は何にも変わってない。ただ、字句をいじっただけ。

ですから、本来は、条例を一部改正するものであって、新しい条例を制定するものでは本来ないものである。こういうふうに理解をしておるものでございます。以後注意をしていただきたい。

以上をもって発言を終わります。

○議長（吉田勇治郎君） 他に御質疑ございませんか。― 御質疑なしと認めます。

委員会付託の省略

○議長（吉田勇治郎君） お諮りいたします。

本案を委員会付託を省略いたしたいと思ひます。これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。

討論ございませんか。― 討論なしと認めます。

採 決

○議長（吉田勇治郎君） 採決いたします。

本案を原案どおり可決するに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

議 案 の 上 程

○議長（吉田勇治郎君） 日程第五、議案第四十号 館山市廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

議案第四十号 館山市廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

質 疑 応 答

○議長（吉田勇治郎君） 御質疑を願ひます。

○二八番（石井 正君） 昨日ですか、説明のときに細かくございませんでしたので、二、三お伺いしますが、期限がきたので長田地区から佐野地区へというお話ですが、いわゆる借り受ける条件としていろいろ期限とか、あるいは使用料とかいろいろあるかと思ひますが、そういう点について両地の条件をお話していただきたい。

○衛生課長（石井 謀君） 借上料につきましては、面積が一万六千六百九十六平米で年額八十万円でございます。条件といたしましては、その土地が山林でございます。それを整地いたしましたとして利用でき得るような形でお返しするというところでございまして、期限につきましては毎年契約いたしますので、大体二カ年間の埋め立てができ得るというようにございまして、大体二カ年で、契約につきましては年間契約ということでございます。

○二八番（石井 正君） それは佐野の方ですね。新しい地区の方ですが、長田の方はどういふふうになっておりましたか。

○衛生課長（石井 謀君） ただいま申し上げましたのは新しく借り受ける佐野地区でございますが、いままでは借りておりました西

長田の分につきましては、面積で三千九百二十六平米でございます。これは十アール当たり二万円、借りましたのは四十四年から借りておったわけでございます。契約はいずれも年間契約をいたしております。

条件といたしましては、そこが水田もあり、畑もあり、原野もありましたんですが、そこに埋め立てをいたしまして、耕地として排水路を整備するというような条件で、その条件が全部整いまして、整地いたしまして排水路を整備いたしまして、お返しする。こういうようなことでございます。

〇二八番(石井 正君) それからもう一つ、廃棄の方法でございますが、これをお伺いしたいわけですが、これは山林でございまして、将来畑に使うか、あるいはそこに建物を建てるといううなことは、あるいはないかもしれません、建物を建てるということになりまして、公害問題があると思いますので、そういう点からの御質問をいたしたいと思います、廃棄の方法をいかにしてやるか。

〇衛生課長(石井 謀君) 廃棄の方法につきましては、そこをブルで乗りましてサンドイッチ方式によりまして、ごみを捨てる。その中に埋める。その上に土を加えまして、それを繰り返してやるわけでございます。

なお、公害問題につきましては、西長田の関係については一応市の方でしぼれ水を検査したわけでございます。おもなものにつきましてはシアン、銅、総クロムあるいは六価クロム、砒素、鉛、カドミウムこうしたものを最近お返しする前に検査しましたところが全部ゼロということでございましたので、お返ししたわけで

ございます。

〇二八番(石井 正君) なぜ、こういう質問をするかと申し上げます。事実他市においてそういうやはり問題が起きているところがありますし、私外国で二、三やはり現地を見ましたんですが、外国の場合には前の地へ建築をして、鉄筋のりっぱなものを建てておつてもちつとも狂いがない。しかも、公害がないというような方法でやっておるわけでございますが、将来の問題がございまして、十分そういう点を注意して廃棄するように要望しておきます。

〇議長(吉田勇治郎君) 他に御質疑ございませんか。――御質疑なしと認めます。

委員会付託の省略

〇議長(吉田勇治郎君) お諮りいたします。

本案を委員会付託並びに討論を省略して採決することに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

〇議長(吉田勇治郎君) 御異議なしと認めます。

採決

〇議長(吉田勇治郎君) 採決いたします。

本案を原案どおり可決するに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

〇議長(吉田勇治郎君) 御異議なしと認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

議案の上程

○議長（吉田勇治郎君） 日程第六、議案第四十一号館山市消防賞じゅつ金条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

議案第四十一号 館山市消防賞じゅつ金条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（吉田勇治郎君） 御質疑ございませんか。――御質疑なしと認めます。

委員会付託の省略

○議長（吉田勇治郎君） お諮りいたします。

本案を委員会付託並びに討論を省略採決することに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。

採 決

○議長（吉田勇治郎君） 採決いたします。

本案を原案どおり可決するに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

暫時休憩いたします。

午後一時四十三分 休 憩
午後二時 十三分 再 開

○議長（吉田勇治郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

議案の上程

○議長（吉田勇治郎君） 日程第七議案第四十二号館山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

議案第四十二号 館山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

質 疑 応 答

○議長（吉田勇治郎君） 御質疑を願います。

○一八番（渡辺軍治郎君） 保険会計のあれはなかなかむずかしくてよくわからないんですが、予算と六月算定というような関係なんですが、この六月算定というのは、昨年の六月からですか、今年の五月まで、この期間の収支の結果がこのように出てきたのかどうか。

説明では、約八千三百万円の黒字になったというように説明されていますが、これは五十一年度の予算と比較しての黒字だと思えますが、これでもいいのかどうか。

説明では、調定額が四億三千七百六万円に対して、減税分を含めて一億六千四百四十三万ですか、六月最終調定額が五億九千五百二十万円という算定が出ていますが、前年度の六月算定と比較しますと四千八百六十二万多くなっているわけですよ。説明では、一千四百万に三千六百万、約五千万円の減税になるというような説明を聞いたと思うんですが、これは減税というのは予算との関係でこういう数字が出たのか。六月算定というのは実際にこの一

年間の六月から五月までの収支に基づいて、こういう調整額が出たのかどうか。まずその点についてお伺いしたいわけです。

○保健課長（越路良夫君） 繰り越しの関係でございますが、八千三百万円余と申し上げましたが、これは五十年の四月から五十一年の三月までの収支にかかわる最終精算額でございます。

なお、調定見込みとの関係でございますが、四億三千万につきましては、これは五十一年度の年間見込みますところの調定額でございます。

○一八番（渡辺軍治郎君） この六月算定というのは五十年二月から五十一年三月までと、その間に五十一年三月に予算が組まれているわけです。黒字というのは、これは予算に対する黒字ということで理解しましたけれども、それでよろしゅうございますか。

○保健課長（越路良夫君） 繰り越し八千三百万円は予算に対するものではございませんで、収支決算による繰り越し額でございます。

○一八番（渡辺軍治郎君） 収支決算でこれだけの黒字が出てきて課税の配分の中で、これは調定額の総額が前年度の算定よりも四千八百万円ふえているわけですが、それで減税になったというようなお話ですが、この数字から見ると減税にはなっていない。要するに、昨年の六月算定と比較すると、減税にはなっていないんではないかというふうに考えますが、それでよろしゅうございますか。

○保健課長（越路良夫君） 調定見込みの四億三千万につきましては、前年度の本算定時点と対比いたしますと九・一%の増でございます。

なおまた、課税の配分の基礎となりました五億九千五百万円余

でございますが、これは総額をここに置きまして、過日税務課長の方から申し上げましたように、十二条の軽減関係あるいは補正等、課税の限度をオーバーいたしますそれぞれの額を差し引きますと、調定見込みの四億三千万円余になるわけでございまして、課税の配分の総額につきましては、確かに前年よりは上回っておりますが、これは先ほど申し上げましたように、それぞれ軽減される以前の総額というわけでございます。

○一八番（渡辺軍治郎君） この算定で見ますと、調定額が四千八百万円ばかり前年の六月算定よりも多くなっていると、したがって、昨年と比べますと、課税の配分の方では資産割りが一減っているわけですね。そういうことで案分率の方で見ますと、所得割の総額は前年と変わりがない。

それから、固定資産総額のこの案分基準と案分率を比較しますと六七%が六〇%で、七%資産割りの方は案分率で低くなっている。そのはね返りといえますか、その関係であると思えますが、均等割りの方で昨年よりも一二%ふえているわけですね。

それから、平等割りの方では七%ふえている。資産割りの方で減って、そうしてそのしわ寄せが均等割り、平等割りの方にふえて六千円あるいは九千六百円というように実際ふえていると。だから、調定で増額された分がこういうところに出ていっているんではないか。

保険税で、私ふしぎに思うのは平等割りと均等割りの関係なんです。平等割りというのは被保険者の世帯にどこでもかかるものであって、均等割りというのは家族一人一人にかかるわけですから、世帯が一人でも平等割りと均等割がかかる。かなりこういう

点では、所得の少ない人には軽減措置が講じられていますけれども、何か封建的な課税制度というか、所得割りとか、資産割りとかそういうものがありますけれども、かなり複雑に仕組まれていて平等割り、均等割りが相当高くなっているんじゃないかというように印象を強く受けるわけですが、そのへんの配分、案分との関係はどのように理解したらいいのか、御説明願いたいと思います。

○税務課長（小倉澄男君） お答え申し上げます。

まず最初に、均等割りが昨年に對して一二％ということをおっしゃったようでございますが、八・七％の増でございます。あくまでも御説明申し上げましたが、課税の配分の割合は昨年といわゆる応能、応益の割合でございますね。それは昨年と同率でございます。六〇對四〇の割合であくまでも応能にウェイトを置いた割合で課税いたしております。

しかしながら、これは毎年申し上げるのでございますが、国民健康保険税そのものがいろいろな経過をもちまして応能割りを保険税として認められたという、法定化されたということ。応能租税方式を取り上げられた。これによりまして応能をみてきたわけでございますが、その結果、本年におきましては特に地方税法の改正がございまして、いままで最高限度額が十二万であったものが十五万円まで上ったという観点と、もう一つは、あくまでも保険税というのは館山が採用している保険税の課税割合というのは所得割りと資産割りと均等割りと平等割りの四つの要素を合わせまして保険税を、税額を決定いたしておるということでございます。

でありますから、一概に所得割りを何％伸ばしたからといって

一〇％伸ばしたからといって、即一〇％の税収の増収の効果は期待できないということでございます。ということは、十五万円が限度額でございますから、当然ご存じでございますが、十五万円以上は切られてしまいますので、切られた相応の税金をその下の方たちで補わなければならぬ。すなわち四億三千余万円の調定額は確保しなければならぬということでございます。

そこに、いわゆる先般御説明申し上げました調定四億三千万、それに対しては五億九千五百万、すなわち税額以上で切り捨てられてしまつとか、十二条の軽減世帯等の一億六千四百万円という余分な額を想定いたしましたして課税した結果でなければ、四億三千万の調定が得られないというような、こみいりました計算方式をとっておりますために、そういうような結果が生ずるわけでございます。

ですから、われわれは歩どまりと申しますか、五億九千五百万円の課税の配分をして四億三千万、いわゆる七二％の歩どまりでやっておりまして、二〇何％切り捨てられてしまつというようなことでございます。こういうような結果、一概にそういうような結果になるものではございません。なお、あくまでも六對四という応能、応益の割合は堅持いたしておる次第でございます。

それから、昨年に比しまして、所得割りの案分率にありましては同じでございますが、資産割りが六十に減つて、均等割り、平等割りが七％から八％ふえるのはどういふわけかという御質問かとも思われますが、これはいわゆる所得割りについて申しますならば、一人一人の課税される客體、課税標準が市民税の所得割り額でございますので、その所得割り額がそれぞれやはり個

々に約一〇%の伸張率を見ておりますので、案分率は同額でございますが、結果としては、去年に比べては伸びておる。

それと同じように、固定資産の方も資産割りの積み上げ額が約一一%伸びておりますので、案分率が六七から六〇%に下りましたが、去年に對比いたしましては伸張率が伸びる次第でございます。

大変むずかしいので、お答えになりましたかどうか。お答えいたします。

○議長（吉田勇治郎君） 他に御質疑ございませんか。

○一八番（渡辺軍治郎君） いつも超過負担を問題にするんですが六月算定時の超過負担ですね。予算では五十一年度二千五百万ぐらい超過負担があると思うんですが、予算算定時の超過負担がどのぐらいあるのか。

○保健課長（越路良夫君） 五十一年度の超過負担の関係でございますが、これはまた大綱が決定いたしません。と申しますのは、事務費の負担金等につきましては、大半が来年明け九頃でないとその要綱等が決定しないわけでございます。

なお、五十年度的場合の例として見てまいりますと、補助の場合の対象費用としましてそれぞれ積算される内容がございますがそれに対しましての実質交付額は約六九%程度で交付されております。

○議長（吉田勇治郎君） 他に御質疑ございませんか。——御質疑なしと認めます。

委員会付託の省略

○議長（吉田勇治郎君） お諮りいたします。

本案を委員会付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。

討 論

○議長（吉田勇治郎君） 討論に入ります。

○一八番（渡辺軍治郎君） 私は、五十一年度予算でも保険税の値上げについては反対の討論をしてきたわけです。予算のときは一二%の増額というような五十一年度予算ではそうなっていました。が、前年対比では九・一%ということで若干予算と比べれば減っておりますが、昨年の六月算定と比べてやはり増税になってるわけですよ。というのは、やはりこれは所得のふえるところもあるだろうし、さっきの説明では、いままで十二万円の最高限度額が十五万円になったとしても、十五万円以上納めるものを、それが入らないために、それをほかの者がかぶるというふうなことで、どうしてもこれが増税に転化していくということになっているのが現状だと思っております。

私は、保険税をもっと安くするには最高限度額というものはなくすべきだというふうに考えております。また、超過負担も五十年度的との関係では六九%ぐらいが交付されるということで、この超過負担も依然として解消されない。実は、事務費というふうなものには医療費とは関係ない問題ですが、医療給付がふえると同じように見られて保険税にかぶってくるというふうなことで、これ

は毎回問題にしているわけですが、しかも税の割り振りを見ましても、案分率そういうようなところから見ても均等割りとか、世帯割りとか、そういうところがかなり前と比較して多くなっている。先ほど、均等割りが八・二%だといいますが、私の計算だと大体一二%ぐらいの増になる計算ですが、平等割りは七%ぐらいの増しになってるということで、前年度との比較ではやはり増税になってるわけですよ。

結局、保険税をもっと安く、高過ぎると、安くしろというようにことが市民の要求だと思ふんですが、仕組みがなかなかわかってない。結局、その仕組みを変えるには、国の負担分を四〇%から四五%ぐらいに上げるとか、調整交付率を五%ぐらい増すとかそういうようなことをして、国の負担する分を多くしない限りはこの保険税というのは下らない仕組みになってるわけです。

もう一つ、問題なのは、医療費がかさむということ、いまの医療を見ますと、四〇%以上の薬代が医療費の中に含まれていると、医療報酬が正しく計算されていないために、医者は薬をたくさん売って、それで医療報酬の足りない分を穴埋めするということ、うなことで、薬がたくさん患者に渡されるというようなのが現状になってる。したがって、この薬の代金は薬剤メーカーがかなり「薬九層倍」というような高い利潤を追求している。それが医療費を高くしているというようなものになってるわけです。

ですから、これは政治的な問題でありますけれども、もっと薬剤費を少なくするように、それにはメーカーが正しい価額をきめるようなことをしなかつたら、これは保険税はやはりふえるとも減るようなことではないと思います。

そこらの問題もありますので、これは大局的な点から見たら、そういうことになりましたけれども、これも制度的なものですからどう変えるというようなこともむずかしいでしょうが、政治をやる立場からいけば、こういう問題を少しでも解決する方向に努力するのが当然だと思ふわけでありす。

そういう立場から、この国民健康保険税の条例の一部を改正する条例の制定について反対する者であります。

○議長（吉田勇治郎君） 他に討論ございませんか。― 討論なしと認めます。

採 決

○議長（吉田勇治郎君） 採決に入ります。本案の採決は起立により行います。

本案を原案どおり可決するに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（吉田勇治郎君） 起立多数であります。よって、本案は原案どおり可決されました。

議 案 の 上 程

○議長（吉田勇治郎君） 日程第八、議案第四十三号館山市手数料条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

議案第四十三号 館山市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

質 疑 応 答

○議長（吉田勇治郎君） 御質疑を願います。

○一八番（渡辺軍治郎君） 大体、手数料は四十三年あるいは五十年の五月に改定されておりますが、五十年五月というのは印鑑証明の手数料の問題ですが、証明ではなしに登録の問題だと思っておりますが、このときも問題にしたんですが、自治法に違反するやうな問題だったわけですよ。

というのは、手数料というのは特定の者に対する手数料であって、市が全市民を対象にする制度的な改正というのは、これは印鑑登録証を全市民が登録をしないという、市の事務としてやっていたわけで、そういう点からいけば、この手数料を七十円ですか取ったということは、これは私は違法だというふうに考えているわけで、三月にもそのことは問題にしたわけですが、一連のこの手数料、使用料の値上げこういうものを見ますと、大体手数料はいままで二倍になつてゐるわけですが、館山市の要するに財政事情から見ても、赤字財政を何とか解決しようという方向から出されてゐるやうに考えるわけですが、自治省の次官通達を見ても、手数料とか、使用料とかそういうものを洗い直して適正にしろというやうな指導があつて、こういうやうな問題が出てきたと思つてゐるんですが、その点は、そういうふうに理解してよろしいのかどうか。ひとつ説明していただきたいと思います。

○市民課長（横溝 功君） お答えします。

赤字財政の解消のためというやうなことでございますけれども、そうでなくて、手数料が、実はこの間も説明したのでございますけれども、四十三年四月一日以来改定になつておらないわけでございます。それで一方、実費は非常にかかるわけでございます。

して、そういう観点からですね。やはりこの際、改定するのもやむを得ないじゃないかということでございます。赤字を解消というやうな、そういうことは二の次でございます。（笑声）そういうことで御了承願ひたいと思います。

○一八番（渡辺軍治郎君） この手数料というのは、証明から何か、戸籍謄本とか、市民が社会生活する上で必要なものを、これにこたえるという形で手数料がきまつてゐると思つて、これは言わば市の一つの仕事として市民にサービスするといふ面がかなり強いと思ふんです。四十三年にきまつたものが今日まで七年間です。据え置かれてきたというのは、市民サービスの面からそういうふうになつてゐると思ふんですよ。無理にこれを上げるといふことは市民感情にも相当響きますし、そういう点では、市民にこういう仕事は窓口でやはりサービスするといふことで非常に大きなウェイトを占めてゐると思ふんですがね。そういう市民に対するサービス、そういうものを低下させる。そういうことについて市長さんにお答え願ひたいと思ふんですが、どのようにお考えになつてゐるのか。聞きたいと思ひます。

○市長（半沢良一君） 実費主義でいきますと、もっといまだかなければいけないわけでございますけれども、市民のサービスを考へてこの程度にとめておいたわけでございます。（笑声）

○一八番（渡辺軍治郎君） 私は、市長さん市民のサービスを考へて上げたというやうなことでありますが、その点では了解できないわけですよ。

○一五番（辻田 実君） 関連して御質問いたします。

第三条一項の十二ですね。各種証明書の交付という証明書の範

囲はどういうふうになっておりますか。その点について、まずお伺いたします。

○市民課長(横溝 功君) これはですね。たとえば、営業証明とか、要するに行政証明でございまして、無職証明とか、そういう行政証明でございまして。いろんなものがございまして、(笑聲)くるわけでございます。

○一五番(辻田 実君) たとえばでは困るんです。ここに書いてある証明ということなんですから、何と何と何なのか。行政証明のいろいろということ、そういう問題じゃないというふうに思うんですけれども、これはどうなのか。再度、答弁になりませんので、その点について明確にしてみたい。

○市民課長(横溝 功君) たとえば、

(「たとえばじゃないんですよ」との声あり)

身元証明とか、埋火葬証明とかそういうのが主でございます。

○一五番(辻田 実君) その点について、たとえばでは非常に困るわけなんですけれども、ただいま渡辺議員からの質問で、これらの証明書のたぐいについては、この料金については課長は赤字解消ということじゃないと、そうして市長においては、ただいまの答弁では実費主義じゃないと、実費に見合っていないと、サービスということでもって料金がきめられておる。これはサービスとすることですから、市民サービスということに解釈したいと思いますが、そういうことで結構でしょうか。

○市長(半沢良一君) 実費主義と市民サービスとの調和を図ってこの範囲、この程度できめたということでございます。

○一五番(辻田 実君) 市民サービスということでございます。

れども、つい先般、御承知のように国鉄の就職にかんがみまして国鉄が約今年一万人近くの採用というのを定例的に行った中において、身元保証書という印刷物があるんですけれども、これについて全国一律です。印刷でもって国鉄總裁高木文雄殿と書いてありますから、たまたま千葉云々ということではなくて、全国に通用したものの中に身元保証書の項の第二番目に、市町村長の独立生計証明欄というのがあるわけでございます。この証明を願いたいというものについて、証明をしてもらえなかった。非常に不利益な処分が振われたんじゃないかというふうに思うわけでございます。

ただいま、たとえばでもって、各種証明という中にこれは入らないのかどうか。各種証明というのはどういうものか。そこらへん嚴重にしてみたい。

この内容を朗読いたしますと、市町村長の独立生計の証明欄という中に、前書きの身元保証人は丸市内、館山市内において独立の生計を営む成年者であることを証明する。何月何日。市町村長名。印と書いてあるわけです。

これについて二度も、三度も照会して、一つはこれでもって千葉の管理局の管内においてこれで証明を、その職場にいる約三十人近くが大多数がもらっておったと。証明を。

その人は、館山のこのことについて証明がもらえないということでもって、職場の上司に、去年採用試験に合格して一年間の研修が終わって本職員になる手続の一環として、ほかの人がもらってきておるんだから、あんたきょう職場を休んでもらいい行きなさいということて来た。それで、窓口でどうしてもだめだということ

とで私のところに来て、私がお願ひしたところがどうしてもだめだということに非常に困った。

結局、市の方では、千葉の管理局等に対してこういう証明は出せないでと。どうしたらいいかということで、千葉の管理局の方の人事課の人も困って、そういう証明が出せないということならやむを得ません。住民票で結構ですと。ここに書いてありますように、市内に在住する成年者であることの証明ですから、住民票の方が明らかなわけでございますから、それでもいいということでもって帰った。

たまたま、保証人になる人がおやじだったものですから、おやじじゃあいがわるいから近所の人か、身内以外の人にしてくれないか。身元保証人ですからしてくれないかということでもた問ひ合わせに来た。そこでもって一週間ありました。そこでもってまた合議してやった。結論的には出せないということでもって検討した結果、内容的には納税証明と、その保証人になる人は納税していたから、館山市で今年も税金が課せられているわけですから、独立の生計を営んでおることがはっきりしているわけですから、住民票がここにもあるわけですから、したがって、最終的には住民票と納税証明を添付して向こうに持って行った。四、五日前の話です。それでもって用が足りるでしょうけれども、しかしいま市長が言ったように、住民サービス本位の面からまいますれば、もし、あなたの子供が就職するについて、ほかの人がもらってきて、これをもらえない場合にどうするんだ。

確かに、こういうものは書かなくてもいいんですよ。いま何十人という競争率の中で入ってるんですから、証明書の書けない人

は就職してもらわなくてもいいわけです。国鉄の場合には、頼んで就職しているわけではないんですから向こうで、こういう全国一万通から出ているもの。毎年やってる中でもって、館山市でできません、結構ですというのはいくらもあつていいです。

そのとき、高校を卒業して就職したその人がどういう立場になるのか。もし、これでもって就職できなかったという事態が出てきたら大変なことじゃないか。私はこの経過を見て、館山市には住民サービス、市民を守ってやると、市民の将来を考えてやるというものがあるのかどうかということでもって非常に疑わしいと思つた。

このことについて、私は市役所に再三にわたって延べ時間五時間以上にわたって担当の係官等と話をしています。うちあきません。また、その親なんているのはがっかりしたと、よくよくひでえところだということでもって、もう私がいくら説明しても、不信でもっていっぱいです。子供の就職の問題ですよ。それも人事課で、向こうでいいというからこれを書いてもらってきてくれということでもって、就職がまだ決定される保証人を出す前に出されたことについて、非常に裏切られたという面があるわけです。

どこにそれがあるのか私もいろいろ調べましたけれども、館山市に本人が事故を起こしたときに保証人になってくれというんじゃない。その保証人が館山市に在住するか。そうして独立の生活を営んでおるかどうか、これは税金を納めているか、納めてないかすぐわかるんで、そのことについて証明してくれということだから、私は少なくとも住民サービス、住民の生活と権利を守るという愛情が少しでもあれば、私は言いましたよ。このことを、こ

れをもって証明してやってくれ。若干疑義があってもこれは館山市だけでない。全国一斉だから、関東の市長会でも、全国の市長会でも、国鉄はこういうことをやられて証明出されて困るから、市長会として今後こういうことをやらないように国鉄に申し上げなさいと。国鉄は運輸省の管轄でございます。そこでもって、初めて次元の違うところでもって、国鉄にはこういう証明を出さないということを県の市長会でも、全国の市長会でも申し込んでやって、これをそのあとで処理するようにしなければ、本人には証明してやらない。そうして二度、三度こっちに来ました。こういうことであっていいのかどうなのか。ここにはサービスという問題があるのか。

そういうたぐいの中で、手数料というものは赤字の解消でなく実費主義でもない。何の根拠があって取るのかどうなのか。一般的に申しますと、税金を納めているとか、何を納めている、どこに金を納める。証明してくれという場合には一般的にはそういうものの証明はただです。ある人に金をくれたとか、個人の場合です。個人の場合にある程度金を納める。館山市に税金納めているんですが、納めた人が本人に証明を書いてくれというのは大體一般的にはあれです。しかし、行政だからそうもいかない。また、税金を納めた本人だけに証明を出すのではなくて、商業用、経済用に使われるから、若干実費主義でも取るということ。それから事務上の処理の面から実費ぐらいはという概念があるわけでございますから、その面から考えて、そういう問題が克服されないで、赤字解消でもない、実費主義とサービス主義の折半だということについて、こういう倍以上の値上げがされていることにつ

いて理解がされないわけでございますけれども、再度、各種の証明についてたとえばではなくて、いま言った具体的な問題としてはっきりさせていたきたい。私は個人のこの問題まだ継続している問題でもって、非常な問題ですから、一個人の将来を決する問題ですから、結着をつけていたきたいというふうに思います。市民課長(横溝 功君) このことにつきましては、保証人の独立生計を、もちろん成年者であることを証明願いたいということでございます。市におきましては、何ら独立生計を営むという根拠になる書類がございません。

それで、県におきましては、強い要請を送ってまいりまして、根拠のない証明はやめるようにということでございまして、すでに東京でも、千葉でもやってないんだということで強い行政指導がございました。しかるが故に、この件につきましては御期待に沿えないわけでございまして、そのために、かわって住民票と納税証明を出して、かつ文書を職場に差し上げたわけでございまして、こういうわけで根拠になる帳簿がございませんので、できないとかわって住民票と納税証明をあげますので、よろしく御配慮願いたいということを出したわけでございまして、みんないまところはそれで、もろの証明でなくてもそれでやっております。

なお、もろの証明でございすけれども、民生委員の証明があれば出せるんだけれどもと言ったんですけれども、民生委員でもしょうがないというようなこともあったかと思えます。ですから民生委員の証明があればこのまま出せますので、国鉄はそういうことから、そのように印刷してあるうかと思うわけでございます。あと、値段でございすけれども、先ほど渡辺議員にも言いま

したように、実弊にもほど遠いということで市長さんが答弁いたしたとおりでございます。

辻田さんのおっじやるのは、十二号の各種証明ということでございます。それは公課証明とか、資産証明とか、身元証明、外人登録証明、埋火葬証明、無職証明、扶養証明そういうのが中心でございます。

〇議長（吉田勇治郎君） 他に御質疑ございませんか。

〇一五番（辻田 実君） 千葉において嚴重にそういうものについてはいしないういと言われたわけでございますけれども、その点については、国鉄のこの件について言われたのは一般論で言われたのか、まず明らかにしてもらいたい。

それから、いま評価証明とか云々というのは十号にあるんですよ。一号から十一号まで。その他ということでもって特定のないういようなたぐいの証明等について、一つの原則として、市民の生活を守り、そうして市民の利益になる。そのことが営業とか、所得とかそういうものに影響がなく、その証明が市に対して将来被害がないとか、そういうものについては一般論的には各種の証明として出していいということになってるでしょう。

そういうたぐいでもって、市長は市長の名前をもって、他のいろんな要望書だとか、請願書だとか、陳情書とかそういうものには館山市長という公印を使って押しているでしょう。これだって一つの証明なり、権限です条例にない。そういうたぐいの各種の証明、市長の各種の権限という中にある、そういうたぐいのものがあると思うんですよ。その点についてはどうか。

それからもう一点、千葉の県庁やなんかでもって出してはいけ

ないということ、東京でも出てないというけれども、実際出ていないじゃないですか。館山市においても五月二十二日豊房の某君に対しては同じ日にこれと同じ市長の証明出しているじゃないですか。それからわずか一時間後に同じ職場にいる人で持って行った、係が違ったためにもえなかったと。それから私のところに来たのが二十五日、そのために職場でもって、あなたの言い方が悪いから、同じ館山市長の証明があるじゃないかと見せられて、豊房の方はもって来た。もって来られないはずはないからといって、また玄関に行つてつっけんどんにされてならないからということで、家に親と一緒に泣き込んで来た。

そこで、私が出て行ってやるんじゃないですかと言ったら、ちようど課長が欠席でいないからどうのこうのということで結論出しますということであった。しかしながら、そのとき千葉に電話かけて云々ということで、住民票持って行って一応事が済んだような状況でありますけれども、また四、五日前になつたらほかの用事もありましたけれども来て、今度は両方だめだということでもって、向こうでは千葉県でも館山だけだ。その職場三十人足らずのところですけども、そのほか集まっておる。三度ですよ。来てるんですよ。職場で行って来いということで訓練所から帰されて来て、どこに市民を守り、市民をサービスするあれがあるのか。これによって不利益のことが市に起きてくるのか。このことによって起きてくるのか。印刷物で全国共通で出ているものです。県から嚴重にやられてるものなら、どうして一通に判を押したんですか。二十二日に一時間後に出せないというのはひどいじゃないですか。この点、はっきりしていただきたい。

〔「暫時休憩願います」と呼ぶ者あり〕

○市民課長（横溝 功君） まず、第三点の、本当にただ一通辻田

さんの御指摘のとおり出しました。まことに私の監督不十分で、その点本当に厚く反省し、申しわけないと思っております。

それから、恐縮ですけれども、第一点の一般論かどうかということでございますけれども、これは県の指導は一般論でございます。国鉄だけにこういう指導はしておりません。

それから、三の種類のございますけれども、何度も申し上げますけれども、扶養証明、身元証明、無職証明、外国人登録証明、埋火葬証明とか、営業証明とかいろいろございます。

（「暫時休憩願います」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 暫時休憩いたします。

午後三時 二分 休 憩

午後三時 五十分 再 開

○議長（吉田勇治郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

○市民課長（横溝 功君） 辻田議員にお答えいたします。

県地方課では、諸証明のうち発行することが適当でないと指導しているものは次のとおりでございます。職業証明、無収入証明、生活困窮または家計生活状況証明、内職証明、独立生計証明、旧兵役関係証明、無資産証明等でございます。したがって、独立生計証明は発行好ましくありませんものとなっているわけであります。なにとぞ御了承をお願い申し上げます。

なお、今後このような不行き届きが再び起こらないように十分検討の上、指導してまいりますので、御了承をたまわりたいと思います。

次に、各種証明でございますけれども、先ほど申し上げたほか不在籍証明とか、年令証明とか、未転入証明とか、旅行証明とか、建築許認可確認証明とかございます。

○一五番（辻田 実君） いまのそういうのを聞きますと、確かに独立生計証明云々ということがありますけれども、その内容には、できるだけそういうものについてはということと、もう一つは第三者に対して云々というような問題がありまして、本人から就職の件についてこれらを制限するというような指導はあてはまらないんじゃないかというように思われるわけでございまして、その点については、そういう観点に立つて行われたことですからこの点については了解いたしますけれども、先ほど来、答弁の中でもって市民サービス、常に市民の生活と市民の権利を守り、そうして市民生活の幸せを願うために行っていることが趣旨と感じているわけです。

この料金についても、実費とか、採算を別にして、市民サービスという観点ということでございますから、むしろ条例なり、指導というものは市民本位の立場に立つて、その人の利益になるという観点がなければ、私はそういう権利だからとか、指導をしていくんだということでもって、市民に対して市が指導と指導をされる者という観点でこれが出せるか、出せないということではなく、市民の立場になって、これは無理だろうと。これが出ることによって社会的秩序が乱れるということで、市民と一体となった市政というものが確立されなければならぬんじゃないか。そういう趣旨が出ているわけですから、今後そういう観点に立つてひとつ処理していただきたいというふうに思うわけでございます。

この各種証明についてはいま答弁もございましたことでございますので、そういう観点で善処されるならば了解いたしたいと思いますので、以上、質問を終わりたいと思います。

○議長（吉田勇治郎君） 他に御質疑ございませんか。——御質疑なしと認めます。

委員会付託の省略

○議長（吉田勇治郎君） お諮りいたします。

本案を委員会付託を省略いたしたいと思えます。これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。

討 論

○議長（吉田勇治郎君） 討論に入ります。

○一八番（渡辺軍治郎君） 私は、手数料条例の一部を改正する条例に反対の討論を行いたいと思えます。

この中の印鑑登録証の交付これは七十円いまで取ってたわけですが、これは百円になる。印鑑登録証の交付という新しい条例をつくる时候にも問題にしたいんですが、これは印鑑証明というよりな特定のものと違って、市民全体を対象にした制度的な、要するに市としての事務的なそういうことから改正された。そのことについて手数料を取るといふことは地方自治法の二百二十七条に反するといふことを主張したわけですが、この七十円が今度百円になるといふことについては了承できないわけでありまして。

根本的には、いままでもいろいろな手数料や使用料の値上げが連続してやられてきている中で、今度のこの手数料が二倍に上ると、手数料というのは、特にいろいろの証明とかそういうものは窓口事務でありまして、窓口へ市民が多くあそこにいるんな社会的な必要から、証明や抄本とか、謄本とかもらいに来るわけですから、こういう料金が上がるということは市民感情にとつてかなり影響を持つと思うんですが、金額はわずか百円だといつても、いろいろ重なりますと高い料金に。特に、窓口ではまた上ったのかという、非常に市民サービスに対しては先ほど申しましたように四十三年からいまだ改定しなかつたといふことは、市民サービスのことを考えてそのまゝやつてきたと思うんです。

そのことから考えて、いままたこの手数料が二倍にもなるといふことだと、一連の手数料の値上げに引き続いて市民生活に相当影響を及ぼすといふことで、この条例改正には賛成することはできないといふことでございます。

○議長（吉田勇治郎君） 賛成の討論ございませんか。

○一二番（栗原一雄君） 議案第四十三号に賛成の討論を行います。

ただいま、審議されました条例改正については、法に規定された行政上の必要な事務経費ではなく、特定な一個人の利益もしくは個人のために必要な手数料でございます。一般財源である市民の血税は当然市民の生活環境整備のための社会投資に使うべきであらうと考えますので、諸般の情勢に適合する応分な手数料を負担する改正措置は必要であらうと判断いたします。

以上の理由により賛成いたします。

○議長（吉田勇治郎君） 他に討論ございませんか。——討論なし

と認めます。

採 決

○議長（吉田勇治郎君） 採決いたします。本案に対する採決は起立により行います。

本案を原案どおり可決するに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（吉田勇治郎君） 起立多数であります。よって、本案は原案どおり可決されました。

議 案 の 上 程

○議長（吉田勇治郎君） 日程第九、議案第四十四号館山市漁港管理条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

議案第四十四号 館山市漁港管理条例の一部を改正する条例の制定について

質 疑 応 答

○議長（吉田勇治郎君） 御質疑を願います。

○一八番（渡辺軍治郎君） 港の管理条例の一部を改正することでこの地下埋設物とかそういうものを利用してゐるのは、そういう施設をしてゐるのは漁業関係、その地域の漁業関係の方が利用してゐるのか。それとも、それとほかの者が利用してゐるのかどうなのか。そのへんをお聞きしたいと思います。

○農水産課長（岩崎一郎君） お答えいたします。
現在のところ、ございません。

○一八番（渡辺軍治郎君） ございませんというところからいんですが、地域以外の人が利用してゐるんですか。電柱なんか四百二十円というふうにあります、外から来た人が漁港の施設を利用してゐるのか。漁民が利用してゐるのか。そこをお聞きしてゐるわけです。

○農水産課長（岩崎一郎君） 西岬地区内にある漁港だけでございます。規模も小さいわけでございますし、電柱、その他埋設物というものは公共施設に類するもの若干ありますけれども、私として使用してゐるという例はないわけでございます。

この漁港につきましてはいろんないきさつがあるわけでございまして、大体地元の漁協、漁業者その方が専門に使つてゐるといふような施設も防波堤、船揚げ場です。そういったものでございまして、

○一八番（渡辺軍治郎君） これは西岬地区の九カ所の港ですから、そこで営業してゐる漁民が施設を使つてゐるということだと、かなりこれは従来の四十円が八十円になり、七十円が百八十円、新しく三百六十円という外徑一メートル以上というものが出ておりますが、公共施設というのと漁協やその他のそれも含んでゐると思ひますが、地元の人たちが港を自分たちの生活のために利用してゐるといふことで、やはりこれは地域の漁民にとっては負担増しになる。よそから来てこういう施設をしてゐるといふことなら電柱を百円を四百二十五円にするということとは、東京電力というやうなことだったら差し支えないと思ひますが、地域の漁民がその港の施設を利用してゐるものに相当高い料金の占用料を取るのは問題があると思ひんですが、そのへんはどういうふうに考

えますか。

○農水産課長（岩崎一郎君） 現在、漁協あるいは漁業者等が使っておりす。現在施設をこらして使っておるといふことではないわけでございます。したがって、この条例に該当いたします料金改定いたしましたも、徴収の対象にならないわけでございます。別にどうということはないわけでございます。

○一四番（石井輝久君） 簡単に御質問申し上げます。

別表漁港施設占用料を次のように改める。現行料金の別表中「工作物一平方メートル一月につき二円」、「漁港施設用地一平方メートル一月につき四円、漁具干場、野積場一平方メートル一月につき四円」とありますが、条例改正によって、工作物と漁具の干場、野積場の三つの項は削除されて、残るのは漁港施設用地だけということになると思うんですが、工作物、漁具干場それから野積場の三つが削除された理由を伺いたいと思います。それが一つと。

それと同時に、この手数料の改定とはいふものの、漁港施設用地がここにあつて一平方メートル一月につき四円、これは現行条例も新条例も何ら変わっていないと思いますが、いなくとするならば、いなくともほかが削除されるからのつたのか。最初の質問にお答え願いたいと思います。

○農水産課長（岩崎一郎君） このことにつきましては、一応整理統合いたしましたして、漁港施設用地と一本にしぼったわけでございます。

その理由といたしましては、県の指導をお願いいたしましたところ、水産庁の意向といたしまして、こういった用語の整理を指

導しておる。いわゆる漁港施設の中に占用して利用するんだというための、あるいは工作物であつたり、漁具干場であつたり、野積場であつたり、いろいろ細かい規定は漁港施設用地の細分化、説明的な内容であつて、總体的に漁港施設用地としてまとめるべきである。こういう指導を受けたわけでございます。

したがしまして、こういった内容にわたる用語の字句を整理いたしましたして、漁港施設用地というものを一本にしぼったわけでございます。内容は工作物であり、漁具干場であり、野積場であることに変わりはないわけでございますが、水産庁の指導方針がそうであるわけでございますので、その指導を受けましてこのように整理いたしましたわけでございます。御了承願いたいと思います。

○一四番（石井輝久君） ただいまの御説明で質問は了解いたしました。もう一点、現行条例の別表の摘要欄、新条例では摘要欄はなく、これは削除のように理解してよろしゅうございませうか。

○農水産課長（岩崎一郎君） この摘要欄はこれはそのままと解釈願えないでしょうか。数字だけをお願いしたわけでございます。別表の中の。

○一四番（石井輝久君） 私は、素直に解釈いたしましたして、別表というものは一ワクで記載されておるので当然これは含まれていて、したがって、現行条例では別表で一ワクの中に摘要が入つていて、新しい第四十四号の条例案では別表として示されているのは漁港施設占用料、漁港施設用地、電柱類の二つ、漁港施設用地は地下埋設物類と以下云々と、これだけが別表である。このように理解するんですが、いかがなものでしょうか。

〇農水産課長（岩崎一郎君） 私の方の解釈、お願いいたしますとは、別表の中の占用料の項をお願いいたしましたつもりでございます。したがって、摘要欄はそのまま生きるという、そういう私どもの解釈でやったわけでございます。そのように御了承願いたいと思います。

〇一四番（石井輝久君） ならば、そのように解釈のしようもあるうかと思ひます。

私の発言、これで打ち切ります。

〇議長（吉田勇治郎君） 他に御質疑ございませんか。――御質疑なしと認めます。

委員会付託の省略

〇議長（吉田勇治郎君） お諮りいたします。

本案を委員会付託並びに討論を省略して採決することに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

〇議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。

採決

〇議長（吉田勇治郎君） 採決いたします。

本案を原案どおり可決するに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

〇議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

議案の上程

〇議長（吉田勇治郎君） 日程第十、議案第四十五号館山市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

議案第四十五号 館山市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について

質疑応答

〇議長（吉田勇治郎君） 御質疑を願ひます。

〇二〇番（和田一郎君） この欄の終りの方に「有線音楽放送線一米ートル一年につき三十円」とありますが、有線音楽放送線とはどのようなものであるか。また、その対象になるメートルが市内にどのぐらいあるかをお聞かせください。

〇建設課長（飯田治男君） 有線放送線を追加いたしましたのは、昨年の十月一日に条例を改正いたしました。この有線音楽放送線を現行の条例に追加したわけでございます。そのときにも御説明申し上げましたけれども、株式会社有線、これはこのへんでは木更津までが大体実施されておったわけでございますが、音楽を各飲食店とか、商店へ流すために、東電の電柱に線を添加いたしまして施設しているわけでございます。電柱に添加いたしておりますので、その線について一米ートル現行では十八円ということで占用料を徴収しているわけでございます。これを今回三十円にするということで現在占用が出ておりますのが千六百四十四メートルでございます。

〇二〇番（和田一郎君） それはわかりました。次の、議案第四十六号に電線も徴収の対象になっておりますが、

議案第四十五号では電線が対象になっておりません。その理由をお知らせください。

○建設課長（飯田治男君） 電線につきましては道路法に基づきまして、この占用料を徴収しているわけでございます。この別表につきましても国で分類がされておるわけです。道路法の三十二条の第一項に「電柱、電線、変圧塔、郵便差出箱、公衆電話所、広告塔その他これに類する工作物」これについては道路管理者の許可を受けなければならない。したがって、これについての占用料ということ、一番末端の「その他」の欄で一応考えております。

○二〇番（和田一郎君） 私には、はっきりわからないんですが、要するに、都市公園の中では取ってもいいと、道路敷についてはだめなんだ。そのへんをもうちょっとわかるように御説明願いたいと思います。

○建設課長（飯田治男君） ほとんどが電柱に伴う電線が多いものですので、道路法の場合には、電柱に電線というものがついてるという形で、電柱の方の占用料に電線の部分が含まれておるといふふうに解釈しております。

電柱を伴わない電線につきましては、いまのところ、そういう物件はございませんけれども、それはその他の欄で徴収していくということでございます。

○一八番（渡辺軍治郎君） 道路占用料の徴収条例のところですがこれは海岸道路に道路敷があります、道路敷を占用しているものとは別のものなのかどうか。あれは占用料取ってるようですがどういふあれに入るのか。これとは違うと思うんですが、それを一つ聞きたい。

それから、広告物類の広告塔類ですね。これは四百二十円がいままでの料金であって、それが千五百円とかかなり大幅に上がりますし、掲示板、広告板等が三百六十円が同じ千五百円になっている。いままでの料金には差があるのに千五百円という一律になっている理由はどうかのことなのか。

それから、日よけとか、雨よけこれは商店街の営業の必要性から日よけをしたり、雨よけをしたりする。それに対する料金だと思いますが、それでいいのかどうか。これが百二十円から三百五十円にかなり大幅に上がっています。

それから露天商、縁日等の臨時に店を出す場合だと思えますが十円から三十円と三倍も上がっているんですが、日よけの問題、営業上やっぱり必要なものだとなれば大幅な値上げ、どうかと思うので、その点お聞きしているわけです。

それからもう一つ、鉄道や軌道これらに類する施設は三百六十円の従来の料金が二百七十円とこれ一つ下ってるわけです。これはどういふことで下っているのか。そのへんを一つお聞きしたいと思います。

○建設課長（飯田治男君） この別表の改正につきましては、この四月に県の条例が改正されたわけでございます。そういう金額を一応参考にしまして私どもの方でもこういう改正案をお願いしたわけでございます。

広告類につきましては、現在占有物件は一件もございません。今後やはりこういう占有物件が出た場合を考案しまして、県の占用料をそのまま市の改正案ということをお願いしておるわけでございます。

掲示板、広告板類につきましては、現在八件で面積は十八平米の占用がございます。この占用料につきましても県の額をそのまま採用したわけでございます。

日よけ、雨よけ類につきましては、現在占用物件はございませんです。これも県の占用料をそのまま採用したわけでございませんです。

露店、縁日等の臨時占用施設についても県と同額でございませんです。鉄道、軌道その他これに類する施設でございませんですが、現行きめられておりますのは一メートル一日につき十円ということで、単位が今度新しく改正するものは、一平方メートル一年につき二百七十円ということで、単位が全然違いますので、二百七十円につきましても、現在館山で該当する占有物件はございませんですけれども、県の占用料をそのまま採用させていただいたわけでございませんです。

〇一八番(渡辺軍治郎君) 露天、縁日等の臨時の占用料というのはいままでやっぱりあるわけですか。露天や縁日等に出店を出しますね。そういう占用料はいままであるわけですか。

〇建設課長(飯田治男君) 道路の場合はいままで占用料はいただいてないわけでございませんです。実際のところありますのが、千葉銀行から海岸までの間が花火の時期に夕方から一、二時間の間に二、三ございませんですけれども、それ以外は市道に露天を出すという申請は出てきておりませんです。

〇一八番(渡辺軍治郎君) お祭りとか、それから花火のときとかそういうときにはかなり出店が出るわけですか。これは露天商です。から、そういう特別の時期に出るものであつて、そういうものからは取つてないようですが、花火のときに二、三あるとかいいま

すけれども、こういう露天商から取るということはどうかと思つてすけれども、ある程度固定してそこでもって営業するということになると、これは問題は別だと思つてゐますが、一時的にお祭りなんか出る場合には取らないようにしてゐるのか。取らなくちゃいけないのか。そこらはどうなつてゐるのか。

〇建設課長(飯田治男君) 千葉銀行から海岸の間に出来ますのは道路の占用料というより、国鉄の一部を使って多少道路の方に出来る程度のもので、私の方で占用の申請をしるということとはしたことはございませんです。そのほかに市道を占用してゐままで出店しても出したことはございませんです。あと、国道、県道関係になりますので、私どもの管理する道路外になりますので。

〇一四番(石井輝久君) 一番最後の「その他」でございませんです。その他とは一体何を、具体的にお示しを願ひたいと思ひませんです。

それと同時に単位でございませんですが「市長が別に認定する額」と一体何を認定して、もちろん占用料だろうと思ひませんですが、市長が別に認定する額とは一体どういうこととございませんですか。その他とは何であるか。市長が別に認定する額というのはどういうこととございませんですか。御説明を承りたいと思ひませんです。

それと、念のためにもう一点、一般市民生活は直接の利害関係はなかるうと思ひませんですが、しかし、大幅なアップになつてゐるので、これは歳入面でおおよそどのぐらゐの増が見込まれるのか。

念のためにお伺ひします。

〇建設課長(飯田治男君) 「その他」の欄でございませんですが、道路占用料の別表につきましては、国が一つの案を示してゐるわけとございませんです。それにならつて県も同じような分類の仕方をしてゐ

るわけでございます。そのうちから館山市の場合は必要でない箇所が出てくるわけでございます。

先ほど申しました道路法の三十二条に一項から六項までと、それから施行令の第七条にその他使用料等の名称が挙げられておるわけでございます。その名称ごとに占用料がきめられておるわけでございます。先ほど申しました法の第一項にあります、たとえ電柱その他についても末尾にその他のものという欄が一つあるわけでございます。地下埋設物につきましても、その他のものがございます。そういう、その他というものは「その他これに類する工作物」ということで、先ほど申しました第一項に「電柱、電線、変圧塔、郵便差出箱、公衆電話所、広告塔その他これに類する工作物」と法にうたわれております。「その他これに類する」が、それが各項に「その他」がついております。館山市の場合は一一つその他を挙げるということでなく、一本にまとめたというところでございます。

だから、いままでのように面積で単位を出す場合と、またメートルで出す場合が出てくるわけでございます。そのためにその都度「市長が別に認定する額」ということで単位を改正したわけでございます。

旧占用料で現在占用しております物件を計算いたしますと、七十一万七千円余になります。それを新占用料で七月一日から改正されたいたしますと、百四十九万九千円余になります。差額が約七十八万二千円増ということになります。

〇 一四番（石井輝久君）「その他」で、先ほど同僚一五番議員の、さかのぼりますけれども、手数料で諸証明非常に莫然としている

ので、その内容如何ということで項目がのちに明示されて、挙がってきておるわけでございます。

したがって、この「その他」というのは各項目にあって、それにあてはまらないものが「その他」であると、あてはまらないものとは一体どういったものであるかという聞き方をしているわけなんです。ただ「その他」といったって条例の別表ですからね。あなたは料金を徴収しますよ。何を根拠に徴収するんですか。

「その他」ですと。これではどうにもなりませんよ。やっぱり条例の別表ですから、これこれですと。しかも、その料金たるや「別に市長が認定する額」料金が示されていないんですよ。おたく千円ですよ。さあください。根拠は何です。別に市長が認定しました。これでよろしいんですか。

これは、別表としては、私は不親切あるいは言葉をかえて言うならば不備である。このように理解せざるを得ないわけです。

現行条例は一体どうなってるんです。現行条例ではちゃんと三円ないし六円。うたっているじゃないですか。これでは三円ないし六円、その他で該当します。お払いくださいということになるんですが、新しい条例だと、別に市長が認定すれば幾らでもいいということになりますよ。よもや、そういうことにはならないでございましょうけれども、市条例の別表である以上は根拠を示していただかないと、これはよからうではちょっと困ると思います。これはもう一べん、この点に関してだけ御答弁を。

「その他」につきましては、なるほどここで並べると言われてもおそらくはつきりした御答弁いただけないと思いますよ。正直言って。ですから、この点は再質問いたしませんから。ただし、

単位、料金この点に關しまして再答弁をお願いします。

○建設課長（飯田治男君） 「その他」の欄でございますが、これは道路敷を、たとえば、道路ののりを埋め立てた場合に、のり敷を宅地の一部として占用する場合。

それから、ここでは有線放送なんかは別にこういう定め方をしでございますけれども、県の場合なんかは有線放送線なんかも

「その他」の中で……

（「その他はいんです。御説明いただかないで」との声あり）
額につきましては、一応占用料につきましては同じ館山市の中で県が認定した道路、国が認定した道路と市が認定した道路へ差をつける必要はないということで、私どもも電柱も国や県並みに今度上げたわけでございます。

というのは、私どもの方で道路改良なんかやりますと、電柱の移転料が現在東電の方から占用料として納められている額を大幅に上回ってあるような状態でございます。そういった関係で、私どもも一応県並みという考え方で今度の条例改正案をお願いしているわけでございます。

「その他」の欄につきましても、県では、たとえば、道路ののりを整備した場合は、一平米につき三百五十円という額がきめられております。そういうものを一応参考にいたしまして、「その他」につきましても徴収していくという考え方でございます。

○一四番（石井輝久君） 「その他」の内容につきましては、先ほど答弁を求めないということですから、それは内容につきましてお答えをいただかなくて結構でございますが、「市長が別に認定する額」というのは、ただいまのお答えですと、県の云々という

ことでございますが、要するに、この条例の別表ですと「市長が別に認定する額」というのは示されていないから、三百五十円が五百円でもいいということに、これを読んだ限りではそういうことになるわけですよ。

しかも、これは質問がやや脇に発展しちゃうから申しわけありませんが、御説明ですとね。全部県に右へならえしていったという御説明なんです。根拠は県ということだけなんです。館山市ではこういうふうにしななければいけないんだという御説明が全く一言半句ないわけです。要するに、県に右へならえ。つまり、館山市という地方自治体は、道路占用料の徴収条例を改正する金額を改定するに当たって、何らの市独自の根拠はない。そうしてある根拠と言えはすべて県である。これでは地方自治体の私は自主性が全くないように感ずるわけなんです。こういうきめ方は私は好ましくないと考えております。県といたって、過密地帯の東葛、千葉、市原、それと館山、人口が漸減している館山と急増地帯の、もう客観的な条件が全く違うんです。道路の。それが、県に右へならえするということは私はちょっと。課長さん首をひねっておられるようですけれども、ちょっと素直には理解はできないわけです。

しかし、時間もそろそろ、（笑声）これ以上、その点に關しましては、県に右へならえという点につきましては、これは答弁は求めません。求めてもしようがないですから、ただ、「市長が別に認定する額」ということは何らかの形で基準を示していただかないと、非常に市民として不安ですよ。正直言います、これは事務的に御検討いただきたいと思います。ということを要望をして

質問を打ち切ろうと思いましたが、課長が手を上げられたので、もう一ぺんお伺いして質問を打ち切ります。(笑声)

○建設課長(飯田治男君) 「その他」の欄につきましては、七月一日から施行する前に一応額等ははっきりきめまして、それで今後徴収していくこととございます。私の方で大体の案はできております。あと、市長と相談いたしまして、その額をはっきりきめまして今後徴収していくこととございます。

○一四番(石井輝久君) 了解しました。

○議長(吉田勇治郎君) 他に御質疑ございませんか。――御質疑なしと認めます。

委員会付託の省略

○議長(吉田勇治郎君) お諮りいたします。

本案を委員会付託を省略いたしたいと思えます。これに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(吉田勇治郎君) 御異議なしと認めます。

討論に入ります。討論ございませんか。――討論なしと認めます。

採決

○議長(吉田勇治郎君) 採決いたします。

本案を原案どおり可決するに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(吉田勇治郎君) 御異議なしと認めます。よって、本案は

原案どおり可決されました。

議案の上程

○議長(吉田勇治郎君) 日程第十一、議案第四十六号館山市都市公園条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

議案第四十六号 館山市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

質疑応答

○議長(吉田勇治郎君) 御質疑を願います。

○一八番(渡辺軍治郎君) わからない点があるのでお聞きしたいと思うんですが、別表の中に郵便差出箱とか、公衆電話及びこれに付属する物件、従来百円だったのが年額四百二十円、一カ月三十五円で四百二十円になると思うんですが、公園の中にだれが、郵政関係のものか。それから公衆電話というと、電電公社関係のことなのか。そのところ、ちょっとわからないので御説明願いたい。

○建設課長(飯田治男君) 郵便差出箱というのは郵政のポストのこととございます。公衆電話所これは郵政の公衆電話ボックス。

○一八番(渡辺軍治郎君) 電話ボックスは郵政ですか、電電公社ですか。

○建設課長(飯田治男君) 失礼いたしました。電電公社の電話ボックスでございます。

○一八番(渡辺軍治郎君) 出す相手が大きいところですか、も

つとこんなのは（笑声）

私は、さっきの電柱の占用料でもこれは東京電力とか、そういうようなところは四百二十円じゃなしに、もっとうんと取って、相手の大きいところから取って、市の財政に役立てていく。しかし、一般の市民に負担を転嫁するようなことは、そういうことに對しては、私たちは問題だと思ひますが、それで聞いたわけです。

○議長（吉田勇治郎君） 他に御質疑ございませんか。——御質疑なしと認めます。

委員会付託の省略

○議長（吉田勇治郎君） お諮りいたします。

本案は委員会付託並びに討論を省略して採決することに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。

採決

○議長（吉田勇治郎君） 採決いたします。

本案を原案どおり可決するに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

延 会 午後四時四十二分延会

○議長（吉田勇治郎君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思います。これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決しました。

次会は、明六月十六日午前十時開会とし、その議事は本日に引き続き各議案の審議といたします。

○本日の会議に付した事件

一、報告第一号乃至報告第三号

二、議案第三十九号乃至議案第四十六号

